

「平成27年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に定める
中小企業者の受注機会の増大のための措置に係る措置状況

平成29年2月

中小企業庁

目 次

1. 国等の官公需契約実績(府省・公庫等別、発注内容別)	1
2. 隨意契約において中小企業者以外の者と契約した件数	2
3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針における推進体制の整備 及び新規中小企業者向け契約目標の設定	3
4. 東日本大震災の被災地域等の中小企業者に対する配慮	12
5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮	15
6. 同一資格等級区分内の者による競争の確保	18
7. 中小企業官公需特定品目に係る中小企業者向け契約実績	20
8. 技術力のある中小企業者に対する入札参加機会の拡大	21
9. 地方支分部局等における地域の中小企業・小規模事業者等の活用	22
10. 地域精通度等による中小企業・小規模事業者の適切な評価	26
11. 中小建設業者に対する配慮	28
12. 中小石油販売業者に関する配慮	33
13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用、ダンピング防止推進、 適切な予定価格の作成、人件費確保等の周知	34
14. 低入札価格調査制度の適切な活用等	42
15. 新規中小企業者への配慮	43
16. 官公需適格組合との契約実績	60
17. 平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について	61

1. 国等の官公需契約実績(府省・公庫等別、発注内容別)

(単位:件、千円)

機 関	物 件				工 事				役 務				合 計					
	契約総件数	うち中小企業者向け契約件数	契約総金額	うち中小企業者向け契約金額	契約総件数	うち中小企業者向け契約件数	契約総金額	うち中小企業者向け契約金額	契約総件数	うち中小企業者向け契約件数	契約総金額	うち中小企業者向け契約金額	契約総件数	うち中小企業者向け契約件数	うち新規中小企業者向け契約件数	契約総金額	うち中小企業者向け契約金額	
衆議院	6,462	5,140	2,650,326	1,717,193	237	120	1,172,925	335,633	1,383	825	9,042,276	1,651,237	8,082	6,085	35	12,865,527	3,704,063	17,224
参議院	2,057	1,659	321,085	189,645	75	42	548,677	225,372	530	321	1,792,789	341,009	2,662	2,022	73	2,662,551	756,026	3,610
最高裁判所	13,485	10,537	3,323,502	2,037,832	2,418	2,093	8,078,242	4,484,074	14,742	8,093	12,106,680	5,098,264	30,645	20,723	450	23,508,424	11,620,170	489,610
会計検査院	314	254	170,337	129,383	23	17	32,459	31,328	300	186	646,267	193,543	637	457	18	849,063	354,254	72,725
内閣・内閣府	35,051	29,425	37,938,895	18,056,432	2,672	2,293	56,775,701	49,963,250	31,304	18,049	67,619,101	20,396,462	69,027	49,767	1,322	162,333,697	88,416,144	1,449,422
復興庁	425	403	56,787	36,920	0	0	0	0	276	227	272,341	54,940	701	630	8	329,128	91,860	950
総務省	5,965	4,769	4,653,763	2,719,901	173	116	183,893	107,376	6,319	4,038	18,475,441	9,259,521	12,457	8,923	192	23,313,097	12,086,798	111,259
法務省	189,633	164,472	61,138,721	25,216,003	7,436	6,735	17,276,198	13,358,105	63,790	48,043	41,389,245	13,989,915	260,859	219,250	2,239	119,804,164	52,564,023	963,935
外務省	210	158	1,112,963	761,216	170	150	222,582	149,106	574	276	5,678,579	1,688,936	954	584	32	7,014,124	2,599,258	216,861
財務省	30,985	24,099	14,767,977	9,104,451	12,842	11,423	13,647,785	11,969,277	52,508	29,928	36,387,395	20,241,406	96,335	65,450	1,349	64,803,157	41,315,134	1,189,032
文部科学省	3,629	3,118	42,244,697	39,565,824	127	87	488,972	401,598	4,033	3,262	4,682,162	3,130,289	7,789	6,467	178	47,415,831	43,097,711	179,251
厚生労働省	65,827	56,628	17,796,338	11,931,121	3,453	2,950	6,681,113	5,451,724	45,936	34,076	21,381,216	12,818,137	115,216	93,654	1,919	45,858,667	30,200,982	1,135,151
農林水産省	20,577	17,352	8,621,029	5,928,101	3,381	3,053	170,542,707	112,908,300	27,256	20,759	101,862,958	75,993,784	51,214	41,164	882	281,026,694	194,830,185	2,756,644
経済産業省	5,269	4,439	1,266,499	919,060	162	83	203,959	94,893	4,170	2,621	17,858,637	11,764,473	9,601	7,143	247	19,329,095	12,778,426	3,085,777
国土交通省	47,909	39,796	106,280,031	61,699,742	14,452	12,453	1,486,319,239	911,260,653	71,407	49,658	583,481,858	211,252,681	133,768	101,907	3,320	2,176,081,128	1,184,213,076	15,056,331
環境省	6,914	5,446	2,386,848	1,146,486	774	690	5,519,153	3,675,320	10,841	6,766	31,156,887	9,237,771	18,529	12,902	183	39,062,888	14,059,578	274,635
防衛省	210,025	180,269	339,926,548	191,956,045	3,763	3,351	246,174,665	138,442,412	62,575	43,803	181,186,679	84,961,319	276,363	227,423	9,447	767,287,891	415,359,776	18,490,186
国 計	644,737	547,964	644,656,346	373,115,356	52,158	45,656	2,013,868,271	1,252,858,421	397,944	270,931	1,135,020,510	482,073,688	1,094,839	864,551	21,894	3,793,545,127	2,108,047,464	45,492,603
公庫等計	3,920,727	3,107,904	1,274,853,837	684,831,757	90,062	75,818	990,172,666	380,516,510	1,014,702	662,290	1,046,626,064	458,246,192	5,025,491	3,846,012	186,069	3,311,652,567	1,523,594,459	73,505,843
国 等 計	4,565,464	3,655,868	1,919,510,183	1,057,947,113	142,220	121,474	3,004,040,937	1,633,374,931	1,412,646	933,221	2,181,646,574	940,319,880	6,120,330	4,710,563	207,963	7,105,197,694	3,631,641,923	118,998,446

2. 隨意契約において中小企業者以外の者と契約した件数

(注)ここで随意契約とは、予算決算及び会計令(予決令)第99条第2号～第4号及び第7号に基づくもの(いわゆる少額隨契)に限る。

(単位:件)

機 関	(1)予決令第99条第2号に該当するもの			(2)予決令第99条第3号に該当するもの		(3)予決令第99条第4号に該当するもの		(4)予決令第99条第7号に該当するもの		予決令第99条第2号～第4号、第7号に該当するものの		
	うち工事		うち製造		財産の買入		物件の借入		(1)～(3)以外のもの		合計	
	随意契約の件数	うち中小企業者以外の者との契約件数	随意契約の件数	うち中小企業者以外の者との契約件数	随意契約の件数	うち中小企業者との契約件数	随意契約の件数	うち中小企業者との契約件数	随意契約の件数	うち中小企業者との契約件数	随意契約の件数	うち中小企業者との契約件数
衆議院	208	103	201	16	6,371	1,302	17	4	1,114	401	7,911	1,826
参議院	63	37	193	170	1,841	1,475	33	21	415	276	2,545	1,979
最高裁判所	2,230	298	52	2	11,861	2,516	141	22	13,548	5,867	27,832	8,705
会計検査院	19	6	12	0	276	46	9	0	241	70	557	122
内閣・内閣府	2,098	302	941	171	31,141	4,852	4,892	2,086	21,471	9,045	60,543	16,456
復興庁	0	0	26	4	388	32	104	18	142	48	660	102
総務省	144	47	543	36	4,727	1,169	570	235	4,927	1,833	10,911	3,320
法務省	6,928	724	517	20	172,453	25,183	1,725	543	57,225	14,331	238,848	40,801
外務省	154	12	30	2	74	26	18	12	186	90	462	142
財務省	10,801	991	1,342	417	28,572	7,287	2,481	991	43,446	19,411	86,642	29,097
文部科学省	103	38	632	21	2,621	757	503	213	3,250	988	7,109	2,017
厚生労働省	3,175	531	1,547	53	52,709	9,002	3,300	835	35,393	8,465	96,124	18,886
農林水産省	1,234	136	765	40	17,580	2,744	1,023	387	18,581	3,980	39,183	7,287
経済産業省	108	52	409	37	4,036	712	307	143	3,051	928	7,911	1,872
国土交通省	4,895	348	1,357	142	36,748	6,299	1,879	578	39,162	7,763	84,041	15,130
環境省	610	56	255	9	3,804	761	563	261	7,866	2,887	13,098	3,974
防衛省	814	85	1,384	89	98,819	12,331	3,687	889	33,291	8,075	137,995	21,469
国 計	33,584	3,766	10,206	1,229	474,021	76,494	21,252	7,238	283,309	84,458	822,372	173,185
公庫等計	79,203	16,151	36,164	6,684	3,611,834	946,666	66,749	25,016	940,710	342,219	22,257,318	1,336,736
国 等 計	33,584	3,766	10,206	1,229	474,021	76,494	21,252	7,238	283,309	84,458	822,372	1,509,921

3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針における推進体制の整備及び新規中小企業者向け契約目標の設定

機 関	契約の方針に定められた措置等を推進するための体制を整備している。	契約の方針における新規中小企業者向け契約目標について	
		目標を設定している。	目標を平成29年度までの3年間とし契約比率(平成26年度比で「概ね倍増の水準」などと、実質、契約比率としている場合を含む。)で示している。
衆議院	○	○	○
参議院	○	○	○
最高裁判所	○	○	○
会計検査院	○	○	○
内閣・内閣府	○	○	○
復興庁	○	○	○
総務省	○	○	○
法務省	○	○	○
外務省	○	○	○
財務省	○	○	○
文部科学省	○	○	○
厚生労働省	○	○	○
農林水産省	○	○	○
経済産業省	○	○	○
国土交通省	○	○	○
環境省	○	○	
防衛省	○	○	○
内閣府所管			
独立行政法人国立公文書館	○	○	○
独立行政法人北方領土問題対策協会	○	○	○
独立行政法人国民生活センター	○	○	○
沖縄振興開発金融公庫	○	○	○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	○		
総務省所管			
独立行政法人情報通信研究機構	○	○	○
独立行政法人統計センター		○	○
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	○	○	○

3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針の作成及びその推進体制の整備

機 関	契約の方針に定められた措置等を推進するための体制を整備している。	契約の方針における新規中小企業者向け契約目標について	
		目標を設定している。	目標を平成29年度までの3年間とし契約比率(平成26年度比で「概ね倍増の水準」などと、実質、契約比率としている場合を含む。)で示している。
法務省所管			
日本司法支援センター	○	○	○
外務省所管			
独立行政法人国際協力機構	○		
独立行政法人国際交流基金	○	○	○
財務省所管			
独立行政法人酒類総合研究所	○	○	○
独立行政法人造幣局	○	○	○
独立行政法人国立印刷局	○	○	○
文部科学省所管			
国立大学法人北海道大学	○	○	○
国立大学法人北海道教育大学	○	○	○
国立大学法人室蘭工業大学	○	○	○
国立大学法人小樽商科大学	○	○	○
国立大学法人帯広畜産大学	○	○	○
国立大学法人旭川医科大学	○	○	○
国立大学法人北見工業大学		○	○
国立大学法人弘前大学	○	○	○
国立大学法人岩手大学	○	○	○
国立大学法人東北大学	○	○	○
国立大学法人宮城教育大学	○	○	○
国立大学法人秋田大学	○	○	○
国立大学法人山形大学	○	○	○
国立大学法人福島大学	○	○	○
国立大学法人茨城大学	○	○	○
国立大学法人筑波大学	○	○	○
国立大学法人筑波技術大学	○	○	○
国立大学法人宇都宮大学	○	○	○

3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針の作成及びその推進体制の整備

機 関	契約の方針に定められた措置等を推進するための体制を整備している。	契約の方針における新規中小企業者向け契約目標について	
		目標を設定している。	目標を平成29年度までの3年間とし契約比率(平成26年度比で「概ね倍増の水準」などと、実質、契約比率としている場合を含む。)で示している。
国立大学法人群馬大学		○	○
国立大学法人埼玉大学	○	○	○
国立大学法人千葉大学		○	○
国立大学法人東京大学	○	○	○
国立大学法人東京医科歯科大学	○	○	○
国立大学法人東京外国語大学	○	○	○
国立大学法人東京学芸大学	○	○	○
国立大学法人東京農工大学	○	○	
国立大学法人東京藝術大学	○	○	○
国立大学法人東京工業大学	○	○	○
国立大学法人東京海洋大学	○	○	○
国立大学法人お茶の水女子大学	○	○	○
国立大学法人電気通信大学	○	○	○
国立大学法人一橋大学	○	○	○
国立大学法人横浜国立大学	○	○	○
国立大学法人新潟大学	○	○	○
国立大学法人長岡技術科学大学	○	○	○
国立大学法人上越教育大学	○	○	○
国立大学法人富山大学	○	○	○
国立大学法人金沢大学	○	○	○
国立大学法人福井大学	○	○	
国立大学法人山梨大学	○	○	○
国立大学法人信州大学	○	○	○
国立大学法人岐阜大学	○	○	○

3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針の作成及びその推進体制の整備

機 関	契約の方針に定められた措置等を推進するための体制を整備している。	契約の方針における新規中小企業者向け契約目標について	
		目標を設定している。	目標を平成29年度までの3年間とし契約比率(平成26年度比で「概ね倍増の水準」などと、実質、契約比率としている場合を含む。)で示している。
国立大学法人静岡大学	○	○	○
国立大学法人浜松医科大学	○	○	○
国立大学法人名古屋大学	○	○	○
国立大学法人愛知教育大学	○	○	○
国立大学法人名古屋工業大学	○	○	○
国立大学法人豊橋技術科学大学	○	○	○
国立大学法人三重大学	○	○	○
国立大学法人滋賀大学	○	○	○
国立大学法人滋賀医科大学	○	○	○
国立大学法人京都大学	○	○	○
国立大学法人京都教育大学	○	○	○
国立大学法人京都工芸繊維大学	○	○	○
国立大学法人大阪大学	○	○	○
国立大学法人大阪教育大学	○	○	○
国立大学法人兵庫教育大学	○	○	○
国立大学法人神戸大学	○	○	○
国立大学法人奈良教育大学	○	○	
国立大学法人奈良女子大学	○	○	○
国立大学法人和歌山大学	○	○	○
国立大学法人鳥取大学	○	○	○
国立大学法人島根大学	○	○	
国立大学法人岡山大学	○	○	○
国立大学法人広島大学	○	○	○
国立大学法人山口大学	○	○	○
国立大学法人徳島大学	○	○	○
国立大学法人鳴門教育大学	○	○	○
国立大学法人香川大学	○	○	○
国立大学法人愛媛大学	○	○	○

3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針の作成及びその推進体制の整備

機 関	契約の方針に定められた措置等を推進するための体制を整備している。	契約の方針における新規中小企業者向け契約目標について	
		目標を設定している。	目標を平成29年度までの3年間とし契約比率(平成26年度比で「概ね倍増の水準」などと、実質、契約比率としている場合を含む。)で示している。
国立大学法人高知大学	○	○	○
国立大学法人福岡教育大学	○	○	○
国立大学法人九州大学	○	○	○
国立大学法人九州工業大学	○	○	○
国立大学法人佐賀大学	○	○	○
国立大学法人長崎大学	○	○	○
国立大学法人熊本大学	○	○	○
国立大学法人大分大学	○	○	○
国立大学法人宮崎大学	○	○	○
国立大学法人鹿児島大学	○	○	○
国立大学法人鹿屋体育大学	○	○	○
国立大学法人琉球大学	○	○	○
国立大学法人政策研究大学院大学	○	○	○
国立大学法人総合研究大学院大学	○	○	○
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	○	○	○
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	○	○	○
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○	○	○
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	○	○	
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	○	○	○
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	○	○	○
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	○	○	○
独立行政法人教員研修センター	○	○	○
独立行政法人大学入試センター	○	○	○
独立行政法人国立青少年教育振興機構	○	○	○
独立行政法人国立女性教育会館	○	○	○
独立行政法人国立科学博物館	○	○	○
独立行政法人国立美術館	○	○	○
独立行政法人国立文化財機構	○	○	○

3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針の作成及びその推進体制の整備

機 関	契約の方針に定められた措置等を推進するための体制を整備している。	契約の方針における新規中小企業者向け契約目標について	
		目標を設定している。	目標を平成29年度までの3年間とし契約比率(平成26年度比で「概ね倍増の水準」などと、実質、契約比率としている場合を含む。)で示している。
独立行政法人日本スポーツ振興センター	○	○	○
独立行政法人日本芸術文化振興会	○	○	○
独立行政法人日本学術振興会	○	○	○
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (旧 独立行政法人大学評価・学位授与機構分)	○	○	○
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (旧 独立行政法人国立大学財務・経営センター分)	○	○	○
独立行政法人日本学生支援機構	○	○	○
独立行政法人国立高等専門学校機構	○	○	○
国立研究開発法人物質・材料研究機構	○	○	○
国立研究開発法人防災科学技術研究所	○	○	○
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 (旧 国立研究開発法人放射線医学総合研究所分)	○	○	○
国立研究開発法人科学技術振興機構	○	○	○
国立研究開発法人理化学研究所	○		
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	○	○	○
国立研究開発法人海洋研究開発機構	○	○	○
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	○	○	○
日本私立学校振興・共済事業団	○	○	○
厚生労働省所管			
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	○	○	○
独立行政法人労働者健康安全機構 (旧 独立行政法人労働者健康福祉機構分)	○	○	○
独立行政法人労働者健康安全機構 (旧 独立行政法人労働安全衛生総合研究所分)	○	○	○
年金積立金管理運用独立行政法人	○	○	○
独立行政法人勤労者退職金共済機構	○	○	○
独立行政法人福祉医療機構	○	○	○
独立行政法人労働政策研究・研修機構	○	○	○
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○	○	○
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	○	○	○
独立行政法人国立病院機構	○	○	○

3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針の作成及びその推進体制の整備

機 関	契約の方針に定められた措置等を推進するための体制を整備している。	契約の方針における新規中小企業者向け契約目標について	
		目標を設定している。	目標を平成29年度までの3年間とし契約比率(平成26年度比で「概ね倍増の水準」などと、実質、契約比率としている場合を含む。)で示している。
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	○	○	○
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○
日本年金機構	○	○	○
国立研究開発法人国立がん研究センター	○	○	○
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	○	○	○
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	○	○	○
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	○	○	○
国立研究開発法人成育医療研究センター	○	○	○
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	○	○	○
農林水産省所管			
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	○	○	○
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (旧 独立行政法人種苗管理センター分)	○	○	
独立行政法人家畜改良センター	○	○	○
国立研究開発法人水産研究・教育機構 (旧 独立行政法人水産大学校分)	○	○	○
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		○	○
生物機能利用研究部門 次世代作物開発研究センター	○	○	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (旧 国立研究開発法人農業環境技術研究所分)	○	○	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	○	○	○
国立研究開発法人森林総合研究所	○	○	○
国立研究開発法人水産研究・教育機構 (旧 国立研究開発法人水産総合研究センター分)	○	○	○
独立行政法人農畜産業振興機構	○	○	○
独立行政法人農業者年金基金	○	○	○
独立行政法人農林漁業信用基金	○	○	○
日本中央競馬会	○	○	○

3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針の作成及びその推進体制の整備

機 関	契約の方針に定められた措置等を推進するための体制を整備している。	契約の方針における新規中小企業者向け契約目標について	
		目標を設定している。	目標を平成29年度までの3年間とし契約比率(平成26年度比で「概ね倍増の水準」などと、実質、契約比率としている場合を含む。)で示している。
経済産業省所管			
独立行政法人経済産業研究所	○	○	○
独立行政法人工業所有権情報・研修館	○	○	○
独立行政法人日本貿易保険	○	○	○
国立研究開発法人産業技術総合研究所	○	○	○
独立行政法人製品評価技術基盤機構	○	○	○
独立行政法人情報処理推進機構	○	○	○
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	○	○
独立行政法人日本貿易振興機構	○	○	○
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○	○	○
独立行政法人中小企業基盤整備機構	○	○	○
国土交通省所管			
国立研究開発法人工木研究所	○	○	○
国立研究開発法人建築研究所	○	○	○
独立行政法人水資源機構	○	○	○
独立行政法人都市再生機構	○	○	○
独立行政法人奄美群島振興開発基金		○	○
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	○	○	○
独立行政法人自動車技術総合機構 (旧 独立行政法人交通安全環境研究所分)	○	○	
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 (旧 国立研究開発法人海上技術安全研究所分)	○	○	
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 (旧 国立研究開発法人港湾空港技術研究所分)	○	○	○

3. 各省各庁の長及び公庫等の長による契約の方針の作成及びその推進体制の整備

機 関	契約の方針に定められた措置等を推進するための体制を整備している。	契約の方針における新規中小企業者向け契約目標について	
		目標を設定している。	目標を平成29年度までの3年間とし契約比率(平成26年度比で「概ね倍増の水準」などと、実質、契約比率としている場合を含む。)で示している。
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 (旧 国立研究開発法人電子航法研究所分)	○	○	○
独立行政法人海技教育機構 (旧 独立行政法人航海訓練所分)	○	○	
独立行政法人海技教育機構	○	○	
独立行政法人航空大学校	○	○	○
独立行政法人自動車技術総合機構 (旧 自動車検査独立行政法人分)	○	○	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○	○	○
独立行政法人国際観光振興機構	○	○	○
独立行政法人自動車事故対策機構	○	○	○
独立行政法人空港周辺整備機構	○	○	○
独立行政法人 住宅金融支援機構	○	○	○
環境省所管			
国立研究開発法人国立環境研究所	○	○	○
独立行政法人環境再生保全機構	○	○	○
防衛省所管			
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	○	○	○

4. 東日本大震災の被災地域等の中小企業者に対する配慮

(1) 被災地域の発注における配慮

機 門	(1)被災地域における発注において、平成27年度に新たに(中小企業・小規模事業者に)配慮した事例。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)
内閣・内閣府	・福島オフサイトセンター関係の発注に際しては、可能な限り福島の中小企業に発注するよう配慮した。(原子力防災担当)
法務省	・被災地にある庁舎内の下水管排水不具合の修繕において、緊急対応が必要であったことから、地元自治体の紹介を得て地元中小企業者に発注した。 ・主に被災地の食料品(サバなどの海産物)の調達を考慮した上で、契約事務を行った。 ・施設の立地状況により、物品の調達等は中小企業、小規模業者を中心と調達している。新規事業者を探すとともに、新規に営業に来た業者を積極的に採用している。
文部科学省	・被災地域の迅速かつ円滑な復旧・復興を図るため、前払における前払率の引き上げを行った。
農林水産省	・造林事業及び素材生産事業における総合評価方式の入札において、地域振興に向けた雇用対策等の観点から、岩手県内や宮城県内を事業地とする発注では、当該県内に本店、支店又は営業所等が所在している場合に加点するなどの措置を講じた。 ・海岸防災林復旧工事等の治山工事で、復旧・復興JV(建設工事共同企業体)が競争参加できる工事については、被災地域外の建設企業と協業関係を確保するため、被災地域外の建設企業においては被災地域内の営業所等の有無は問わない運用を行った。
防衛省	中小企業に対し、様々な機会を通じて入札の情報を周知徹底した。 可能な限り中小企業に入札の案内及び見積りを依頼した。 調達品目等を適切に細分化して、中小企業・小規模事業者に対する受注機会の確保に努めた。
総務省所管	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	① 被災地域の中小企業・小規模事業者の相談に適切に対応し、その受注機会の増大に努めるものとする。 また、被災地域における物件等の発注に当たっては、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮する。 ② 被災地域における役務及び工事等の発注に当たっては、被災地域における需給の状況、原材料及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切な予定価格を作成するものとする。 また、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況(例えば季節要因)等を考慮するよう努めるものとする。
文部科学省所管	
国立大学法人筑波技術大学	前払金がある場合の比率を10分の4から10分の5に変更している
国立大学法人東京海洋大学	復興支援を目的として、本学練習船が宮古港に寄港し同港400周年記念行事に協力をした。 ・練習船の一般公開 ・三陸俵物を東京に移送し復興しつつある岩手県宮古をアピール
国立大学法人広島大学	被災地域における需給の状況、原材料及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税等を勘案し、適切な予定価格を作成するものとする。 なお、燃料や原材料等の市場価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況(例えば季節要因)等を考慮するよう努めるものとする。 また、物件の発注にあたっては、東日本大震災における原子力発電所事故に関して、周辺地域で生産されていることを理由として不当に取引を制限することなく、本学が運営している食堂等において、可能な限り被災地域の食材を使用することに努めるものとする。
国立大学法人鳴門教育大学	「平成27年度における鳴門教育大学の中小企業者に関する契約の方針」第2.1で定めている。 [被災地域における需給の状況、原材料及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切な予定価格を作成するものとする。]
国立大学法人佐賀大学	「平成27年度における国立大学法人佐賀大学の中小企業者に関する契約の方針」に基づき、被災地域における需給の状況、原材料及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切な予定価格を作成するものとした。なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況(例えば季節要因)等を考慮するよう努めるものとした。また、物件の発注にあたっては、東日本大震災における原子力発電所事故に関して、周辺地域で生産されていることを理由として不当に取引を制限しないものとした。
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	国立天文台水沢VLBI観測所は被災地(岩手県)に位置するため、特に調達に専門的知識を有しない市販品については積極的に地元の中小企業・小規模事業者へ発注している。
国立研究開発法人防災科学技術研究所	被災地の災害事例データベースの構築のための情報登録・編集業務や、地すべり地形の携帯分類・統計処理等の業務を被災地域の中小企業に発注した。
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(旧 国立研究開発法人放射線医学総合研究所分)	被災地において出張所および研究施設を新たに発足させるにあたり、環境整備のための物品等を被災地域における中小企業・小規模事業者に対して発注するよう配慮した。
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	少額賄基準額以下の契約案件について被災地域の受注機会を増やした。

4. 東日本大震災の被災地域等の中小企業者に対する配慮

(1) 被災地域の発注における配慮

機 関	(1)被災地域における発注において、平成27年度に新たに(中小企業・小規模事業者に)配慮した事例。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)
厚生労働省所管	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	・物品の購入等被災施設の代替実習場の原状復旧業務
独立行政法人国立病院機構	・一般競争入札において、最低公告期間である10日間を20日間に延ばし、当院とこれまで取引がなかった業者(中小企業)が入札に参加することができ、結果的にその業者が契約業者となつた。
独立行政法人地域医療機能推進機構	JCHOの契約規程に沿い宮城県内の対象事業者に対して入札の広報をより広く行っております。また、地域における大企業に限定されないよう配慮も行っています。 医療機器を導入した際に行った改修工事を被災地域の中小企業者が担当した。 入札等を行ひ、幅広く業者の選定を行つた。
経済産業省所管	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	入札説明会及び入札会を本部が所在する東京都ではなく、工事施工場所である被災地域において実施した。
国土交通省所管	
独立行政法人都市再生機構	・被災地域内で発注した一部の工事や業務について、参加資格要件に「県内に本支店・営業所があること」や「県内に営業拠点等を有する者であること」、「県内での施工実績があること」を参加資格要件とした。 ・被災地域内で発注した一部の工事について、総合評価に関する評価項目において、「地域貢献」の項目を設け以下の点を評価対象とした。 ・地元企業の活用 (建設業法上の本店、支店、営業所所在地) ・東日本大震災での対応実績(施工場所)(公共施設(インフラ整備を含む)の応急対策、 がれき処理及び災害公営住宅建設等復興事業の施工場所) ・地元産材の活用

4. 東日本大震災の被災地域等の中小企業者に対する配慮

(2) 被災地域の復旧・復興支援することを勘案した調達

機 関	(2)被災地域の復旧・復興支援することを勘案して、平成27年度に新たに被災地域の物品等を調達した契約案件。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となつたものも可。)
厚生労働省	・随意契約の場合は、特殊な調達を除き、全て被災地域限定で契約した。
防衛省	被災地産の糧食品
総務省所管	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	・東北地方限定の広告掲載
文部科学省所管	
国立大学法人東京藝術大学	仮設収蔵庫設置空調設備改修工事、国際交流会館換気設備改修工事において山形県内の業者と契約。
国立大学法人東京海洋大学	復興支援を目的として、本学練習船が宮古港に寄港し同港400周年記念行事に協力をした。 ・練習船の一般公開 ・三陸伝物を東京に移送し復興しつつある岩手県宮古をアピール
国立研究開発法人防災科学技術研究所	・三陸被災地版災害事例データベース構築のためのGPS・メタ情報登録・編集業務 ・地すべり地形の形態分類および統計処理
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 (旧 国立研究開発法人放射線医学総合研究所分)	被災地域において出張所および研究施設を新たに発足させるのにあたり、事務室研究室什器の購入等、被災地域における中小企業・小規模事業者に対して発注した。
厚生労働省所管	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	・宮城職業能力開発促進センター名取実習場原状復旧業務
独立行政法人地域医療機能推進機構	当院は被災地域に所在し、おもに取引のある事業者は、県内に所在するところが多い。案件によっては他県の業者とも取引を行うが、基本的には地域性、便利性を考慮し被災地域で、かつ従来より取引のある地元の業者と積極的に引き続き取引を行っている。
農林水産省所管	
独立行政法人農業者年金基金	少額随意契約において、仙台市に本社がある中小企業者から見積書を徴取し、見積り合せの結果、同者と契約を締結した。

5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮

機 門	平成27年度における契約について、一括調達(共同調達を含む)を行う場合に経済合理性に留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した事例。 (例:適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定等。中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)
衆議院	【組織 国立国会図書館】 適切な調達品目の分類化及び集約
参議院	27年度において一括調達を衆議院及び国立国会図書館と一括調達を行っているが、中小企業に配慮した措置は特段行っていない。
最高裁判所	適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定。
会計検査院	中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期の設定、納入回数及び納入場所の確保に努めた。
内閣・内閣府	・入札公告のHPへの掲載/当方に出入りしている業者に対し、メールにて入札公告の都度お知らせ/日刊紙への掲載(人事院) ・適切な調達品目数、適切な納品箇所の設定を行った。(宮内庁) ・適切な調達品目の分類化/競争参加資格を同一資格のみではなく、下位2位まで拡大/入札公告期間を14日以上確保/仕様書の作成段階から、可能な限り特定のメーカーに偏った仕様としないように配慮した/配送エリアを吟味することによって、中小企業にも対応できる範囲での共同調達にとどめた/可能な限り、在勤公署近辺の業者を抽出、また、オープンカウンター方式の採用により広範囲な業者の参加の機会を提供した。(警察庁) ・適切な品目数、納品場所の設定(金融庁)
総務省	・合同庁舎に入居する他の官署等と事務用消耗品購入契約の共同調達を実施した。 ・共同調達の実施に際し他の官署との調達品目・規格の統一に努める等、業者への配慮を行った。
外務省	①適切な調達品目の分類化 ②適切な競争参加資格の設定 ③適切な集配箇所の設定 ④仕様書の汎用化
財務省	適切な調達品目の分類化 適切な配達エリアの設定 競争に参加させることのできる等級の拡大
文部科学省	・中小企業庁がまとめている事例を参考として活用し、適切な品目分類化や適切な配送エリアの設定などを実施した。 ・競争参加資格の設定に際しては、一等級又は二等下位の等級者の競争参加を可能となるよう弾力的な運用に努めた。
厚生労働省	・一括調達にあたっては、調達品目の適切な分類により、特定業者が有利な品目が無い様にした。(郵便料金計器の用品を除くなど) ・納品場所を離島である大島青松園ではなく、高松港や庵治港の事務所宛とする等の措置を行い、中小企業で海上輸送手段の手当でが困難な業者へ配慮した。
農林水産省	・「自動車点検等業務」において、自動車の引き渡しや引き取り等の合理性に留意して地元の自動車工場から見積書を徴取することや、地元の中小企業・小規模事業者の参加が見込めるよう県単位の発注を行った。 ・調達品目の分類化と適切な配送エリアの設定を行った。 ・競争入札参加資格等級を上位級まで広げないことで、中小企業・小規模事業者へ配慮した。 ・入札公告期間を長く設定し、入札参加者の拡大を図った。
経済産業省	調達品目、調達予定数量の適切な設定 競争参加資格にC、Dを加える等の配慮
国土交通省	・適切な調達品目の分類化及び配送エリアの設定 ・地元の中小企業者が受注できるよう発注ロットを地域ごとに設定 ・適切な納期の設定 ・下位等級を加えて競争を実施した ・調達品目の規格等の弾力的な採用 ・オープンカウンター方式の導入 ・一括調達を行う以前に参加していた業者を排除することの無いように参加要件を設定
防衛省	・当該契約の予定価格の範囲に応じた級別の格付けをされた者のか、当該級の2級下位までの級別をされた者を競争参加 ・適正な納期・工期の設定 ・中小企業の入札参加を容易にするため調達品目を分類しグループ入札を実施 ・十分な公告(同等品申請)期間の設定 ・実質的な銘柄指定にならないよう複数の商品を例示 ・少額随意契約案件については、オープンカウンター方式を採用し調達を実施 ・適切な調達品目の分類化を目的として、入札公告を行う前に中小企業・小規模事業者に対して市場価格調査を行い、特定の企業だけが見積り可能な品目を入札品目から除外し、より多くの中小企業・小規模事業者が入札に参加できるよう配慮 ・随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施

5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮

機 関	平成27年度における契約について、一括調達(共同調達を含む)を行う場合に経済合理性に留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した事例。 (例:適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定等。中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)
文部科学省所管	
国立大学法人東北大学	共同調達において、配送エリアを近隣の県に限定している。
国立大学法人宮城教育大学	ガソリン・軽油の一括調達について、競争入札への参加者が毎年1~2社であり大企業との契約となっているが、平成27年度の入札公告後も参加意思を示す業者が少ないため、地元の複数業者に連絡し入札参加を促した。
国立大学法人筑波大学	一般競争入札に際して、下位等級の業者も参加対象とした。 適切な業務エリアの設定。
国立大学法人千葉大学	適切な調達品目の分類化
国立大学法人東京外国語大学	西東京地区5国立大学において事務用ファイルの共同調達(随意契約)を実施したが、その見積もり合わせにあたって、各大学と取引実績のある中小企業を中心に参加を依頼した。
国立大学法人東京学芸大学	適切な調達品目の分類化(トイレットペーパー)
国立大学法人東京工業大学	再生PPC用紙年間単価契約について、取扱対象地域を東京都(大岡山、田町キャンパス)に限定し、すずかけ台(横浜市)を除くことで、配送エリアが都内に限定される企業からの調達を可能とした。
国立大学法人東京海洋大学	他大学との共同調達案件を随意契約の範囲で行い、各大学の地元業者のみに参加を募った。
国立大学法人電気通信大学	・適切な調達品目の分類化 ・共同調達の契約にあたり、地元の中小企業・小規模事業者から見積書の提出を求めました。 ・入札時の競争参加資格において、対象となる資格等級より下位等級の者も支障のない範囲で加えるよう努めています。
国立大学法人一橋大学	多摩地区5大学共同調達により、経済的にも事務効率的にもスケールメリットが得られ、また入札時においても等級の競争参加資格要件を広げ、中小企業・小規模事業者においても幅広く参加できるように配慮した。
国立大学法人浜松医科大学	一般競争入札において、予定価格に対応する等級の者に下位等級者も加えた。
国立大学法人名古屋大学	・入札公告期間を学内規程の最低日数(10日間)よりも長く設定した。 ・下位の参加資格の競争加入者も入札に加えた。
国立大学法人神戸大学	構内除草・剪定・伐採等業務契約において、競争に参加できる資格の等級を大企業(A等級)にまで広げることを避け入札公告を行なった。
国立大学法人島根大学	個々の調達物品において、適切に品目を分類し、調達した。
国立大学法人九州工業大学	本学公式ホームページ上に調達情報を掲載する一方、中小企業への受注機会の確保の為、適切に調達品目を分類する事に努めている。
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	・契約金額の支払時期を毎月または年に複数回とし、事業を継続しやすよう配慮している。 ・より多くの中小企業が参入できるよう、物品の品目区分の精査・選定に配慮している。
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	一括調達、共同調達を行う際には適切な調達品目の分類化を行い、調達を実施した。
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	小額随意契約の共同調達を実施する機関が契約していた中小企業による見積合わせを実施した。
国立研究開発法人科学技術振興機構	対象となる資格等級より下位等級の者を競争に加えるよう努めている。
国立研究開発法人理化学研究所	競争性を高めることを目的とし、無用な仕様を削除し、研究活動に必要な仕様とすることを促進した。
国立研究開発法人海洋研究開発機構	一括調達等を行う際に、納品先が地方拠点となる場合は、別途契約に分割することにより、適切な配送エリアを設定した。(コピー用紙・和雑誌の購入等)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	適切な調達品目の分類化

5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮

機 関	平成27年度における契約について、一括調達(共同調達を含む)を行う場合に経済合理性に留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した事例。 (例:適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定等。中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)
厚生労働省所管	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	訓練機器の調達において、適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定を行った。(例年に引き続き、中小企業者への配慮として、競争参加資格における調達品目については可能な限り複数の品目を設定し、配送エリアについては1案件につき一カ所とした。)
独立行政法人国立病院機構	・適切な調達品目の分類化を行っている。 ・一般消耗品等の単価契約においては、複数品目をまとめた総価入札ではなく、1品目ごとの単価入札として入札等を行うことにより、中小企業にとって受注可能な限られた品目のみの競争参加も可能としている。 ・一般消耗品にかかる品目の分類化を行い、仕様書を明確に記載している。 ・給食業務委託契約における食材調達について、一括購入でなく、地域の業者より購入するよう入札説明会にて促している。 ・入札における資格審査の等級範囲を下位にも広げ、中小企業への窓口を広げている。 ・一括調達を検討する際は、中小企業等も応札可能な調達内容となるよう配慮している。(例:給食委託業務において、調理業務と食器洗浄業務を分けて契約する 等)
独立行政法人地域医療機能推進機構	調達案件に対して、中小規模事業者への声掛けの実施。 本部(地区事務所)でも、入札公告を出してもらい、幅広く提供した。 幅広く業者の選定をし、適切な調達品目の分類により、業者選定も行った。 入札参加資格に「県内又はその近傍に支店・営業所等、活動の拠点を有し」の条件を加えて募集している。 迅速な調達物品の納品を及び管理を考慮し中小企業業者と契約している。
日本年金機構	①適正な準備期間、納期及び工期の設定に努めている。 ②物品の調達にあたっては、特定の銘柄指定をしていない。
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	一括調達の入札について参加資格等の制限を最小限にして入札を行った。 官報や院内ホームページ等の掲載により広く応札者を募った。
農林水産省所管	
独立行政法人家畜改良センター	余裕のある納期の設定
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	一部の入札の競争参加資格の等級の格付けを、全等級とし中小企業・小規模事業者も参加できるようにした。 入札に関する情報及びそれらに係る落札に関する情報について、ホームページへの掲載により中小企業・小規模事業者にも提供できるようにした。
経済産業省所管	
独立行政法人情報処理推進機構	適切な調達品目の分類化及び適切な配送エリアの設定に配慮した。
国土交通省所管	
国立研究開発法人土木研究所	他機関と共同調達している「トイレットペーパー購入」について、納入場所を同一市町村(つくば市)に所在する事業所に限定している。
独立行政法人自動車技術総合機構	仕様書を作成する際になるべく複数の者が参加できるよう配慮した。
独立行政法人自動車事故対策機構	全ての競争調達案件について、中小企業・小規模事業者への参加機会を確保している。

6. 同一資格等級区分内の者による競争の確保

(1) 同一資格等級区分内の者による競争入札を行わず、例外扱いとして、より上位の等級区分に属する者を加えて競争入札を実施した入札件数

(単位:件)

機 関	(物件)				(工事)				(役務)				(合計)			
	(1) 指名競争入 札の件数	うち対象とな る資格等級 より上位者も 参加させて 入札を行つ た件数	(2) 一般競争入 札の件数	うち対象とな る資格等級 より上位者も 参加させて 入札を行つ た件数												
衆議院	0	0	58	26	0	0	26	7	5	2	139	59	5	2	223	92
参議院	0	0	19	19	0	0	11	7	5	5	19	16	5	5	49	42
最高裁判所	0	0	475	362	5	0	72	40	0	0	1,081	789	5	0	1,628	1,191
会計検査院	0	0	25	7	0	0	4	4	0	0	49	35	0	0	78	46
内閣・内閣府	41	40	1,473	646	76	45	546	262	299	94	2,101	941	416	179	4,120	1,849
復興庁	0	0	11	2	0	0	0	0	0	0	21	14	0	0	32	16
総務省	0	0	170	11	0	0	16	1	0	0	720	48	0	0	906	60
法務省	0	0	8,190	1,958	1	0	338	33	4	0	3,328	980	5	0	11,856	2,971
外務省	0	0	99	0	1	0	6	3	21	0	190	0	22	0	295	3
財務省	0	0	1,110	834	0	0	532	374	0	0	2,861	2,045	0	0	4,503	3,253
文部科学省	0	0	80	59	0	0	14	9	0	0	231	161	0	0	325	229
厚生労働省	0	0	3,006	959	0	0	176	81	0	0	2,532	925	0	0	5,714	1,965
農林水産省	1	0	2,203	982	9	0	2,083	840	743	43	6,255	2,871	753	43	10,541	4,693
経済産業省	0	0	134	27	0	0	9	2	0	0	645	255	0	0	788	284
国土交通省	3	1	3,925	2,321	92	9	9,173	785	7,299	61	12,424	4,950	7,394	71	25,522	8,056
環境省	0	0	110	70	1	0	107	53	29	6	1,320	421	30	6	1,537	544
防衛省	2,046	1,643	90,631	53,449	30	0	2,474	1,257	116	44	13,045	6,837	2,192	1,687	106,150	61,543
国 計	2,091	1,684	111,719	61,732	215	54	15,587	3,758	8,521	255	46,961	21,347	10,827	1,993	174,267	86,837
公庫等計	4	1	62,428	12,112	649	72	5,322	2,314	1,411	10	44,579	14,114	2,063	82	112,329	28,530
国 等 計	2,095	1,685	174,147	73,844	864	126	20,909	6,072	9,932	265	91,540	35,461	12,890	2,075	286,596	115,367

6. 同一資格区分内の者による競争の確保

(2)一括調達による発注をおこなった際、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者を加えて実施した入札件数

(単位:件)

機 関	(物件)				(工事)				(役務)				(合計)				
	(1) 指名競争入 札の件数	うち対象とな る資格等級 より上位者も 参加させて 入札を行っ た件数	(2) 一般競争入 札の件数	うち対象とな る資格等級 より上位者も 参加させて 入札を行っ た件数													
衆議院	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
参議院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最高裁判所	0	0	51	8	0	0	18	1	0	0	101	23	0	0	0	170	32
会計検査院	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
内閣・内閣府	0	0	163	112	0	0	11	9	2	1	97	68	2	1	271	189	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	22	12	0	0	0	0	0	0	0	9	3	0	0	31	15
法務省	4	0	995	354	0	0	33	2	0	0	515	144	4	0	1,543	500	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	231	133	0	0	12	2	0	0	519	173	0	0	762	308	
文部科学省	0	0	9	9	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	12	12	
厚生労働省	0	0	230	126	0	0	15	9	0	0	163	37	0	0	408	172	
農林水産省	0	0	376	250	0	0	9	2	16	1	181	114	16	1	566	366	
経済産業省	0	0	10	6	0	0	0	0	0	0	17	12	0	0	27	18	
国土交通省	0	0	303	141	0	0	16	5	0	0	355	132	0	0	674	278	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	
防衛省	0	0	3,504	1,063	0	0	73	29	0	0	281	95	0	0	3,858	1,187	
国 計	4	0	5,898	2,216	0	0	187	59	18	2	2,242	804	22	2	8,327	3,079	
公庫等計	0	0	1,848	1,069	0	0	173	63	0	0	1,024	573	0	0	3,045	1,705	
国 等 計	4	0	7,746	3,285	0	0	360	122	18	2	3,266	1,377	22	2	11,372	4,784	

7. 中小企業官公需特定品目に係る中小企業者向け契約実績

(単位:千円)

機 関	官公需契約総実績額(A)	うち中小企業者向け 契約実績額(B)	比率(%) (B)/(A) × 100
衆議院	325,642	253,746	77.9
参議院	100,011	61,550	61.5
最高裁判所	1,453,658	1,098,851	75.6
会計検査院	72,215	58,118	80.5
内閣・内閣府	21,481,414	15,137,993	70.5
復興庁	14,727	14,505	98.5
総務省	3,971,479	2,659,754	67.0
法務省	6,564,573	5,312,358	80.9
外務省	236,051	158,673	67.2
財務省	7,350,724	4,500,891	61.2
文部科学省	1,057,897	834,254	78.9
厚生労働省	7,975,958	4,888,207	61.3
農林水産省	1,413,724	1,358,612	96.1
経済産業省	554,577	516,539	93.1
国土交通省	8,040,210	7,118,866	88.5
環境省	613,572	583,629	95.1
防衛省	25,610,701	21,867,407	85.4
国 計	86,837,132	66,423,952	76.5
公庫等計	62,194,972	51,993,276	83.6
国 等 計	149,032,104	118,417,227	79.5

8. 技術力のある中小企業者に対する入札参加機会の拡大
入札公告を行った件数並びに特例措置対象中小企業・小規模事業者の落札件数

(単位:件)

機 関	入札公告件数	落札件数
衆議院	0	0
参議院	0	0
最高裁判所	17	0
会計検査院	0	0
内閣・内閣府	5	4
復興庁	0	0
総務省	0	0
法務省	49	32
外務省	0	0
財務省	2	2
文部科学省	0	0
厚生労働省	56	0
農林水産省	0	0
経済産業省	6	0
国土交通省	0	0
環境省	0	0
防衛省	136	22
国 計	271	60
公庫等計	5,979	3,323
国 等 計	6,250	3,383

9. 地方支分部局等における地域の中小企業・小規模事業者等の活用

機 閣	平成27年度の地方で消費される物件、活用される役務、実施される工事等において、極力、地方支分部局等での調達を促進した事例。また、平成27年度の契約件数や契約額等を数字で把握している場合はその数字。
最高裁判所	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
内閣・内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港滑走路増設事業に係る工事について、港湾土木工事、空港等土木工事、港湾等しづんせつ工事のB等級対象の工事規模を「1.8億円以上5.8億円未満」から「1.8億円以上6億円未満」に拡大、WTO案件工事について、地域企業が参入可能なように、構成員の参加要件の緩和(客観点数の引き下げ等)を実施、また、那覇空港滑走路増設事業に係る埋立工事において3社JVにおける構成員の最低出資比率を、標準的な「20%以上」から「25%以上」に引き上げた。(沖縄総合事務局) ・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(北海道事務局:107件、463万円、東北事務局:79件、401万円、関東事務局:71件、663万円、中部事務局:179件、585万円、近畿事務局:121件、453万円、中国事務局:139件、329万円、四国事務局:91件、286万円、九州事務局:122件、633万円、沖縄事務所:43件、185万円)(人事院) ・少額な契約案件の場合には、地元の中小企業と随意契約を結んでいる。(宮内庁) ・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。 1,315件311,283千円/地元業者を積極的に選定し見積合わせを実施している。(警察庁)
総務省	少額な契約案件の場合に地域の中小企業者と随意契約を結ぶ等により受注機会の増大に貢献した。
法務省	<ul style="list-style-type: none"> ・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(161件、10,093万円) ・一部の契約(表彰経費)については、地域特産物を活用した物品調達をしている。(1件、3万円) ・少額な契約案件の場合に故障時の対応ができる近隣地域の中小企業・小規模事業者と見積合わせによる随意契約を結ぶ。(1件、63万円)
財務省	少額な契約案件の場合に地域の中小企業・小規模事業者から見積書を徴収し随意契約を結んでいる。
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の各県に所在する事務所から消耗品の購入や複写機の貸借等の要求があつた際には、各県事務所の地元の中小企業に見積を依頼している。 ・事務用品及びトナーの一般競争入札について、複数グループに分けての落札判定とし、入札に参加しやすいよう配慮した。 ・小額な随意契約の場合、地元の中小企業に見積合せを依頼し、随意契約を結んでいる。
農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> ・少額の契約案件において、地域内で競争性が確保できる場合には、中小企業・小規模事業者と随意契約を締結する。 ・指名競争を行う場合は、地元の中小企業・小規模事業者を指名する。
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・少額隨契の場合、オープンカウンター方式を行うことにより受注機会の増加を図っている ・オープンカウンター方式によらない場合でも、地元の中小企業者から見積書を徴取するようにしている
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。 ・指名競争を行う場合、契約の内容に応じて地元の中小企業・小規模事業者を指名する。 ・競争参加資格の地域を限定したり、当該地域に本店、支店または営業所がある場合に加点評価を行うことで地域精通度に配慮。
環境省	<ul style="list-style-type: none"> ・少額の随意契約の場合等、地元の中小企業者と契約を締結するよう、配慮する。 ・競争入札を実施する際、地元の中小企業者に受注機会を与えるため、可能な範囲で競争参加地域を限定した。
防衛省	<ul style="list-style-type: none"> ・糧食品(生鮮食品、魚等)は、県内産食材を使用し、地産地消を図り、地元の中小企業・小規模事業者の活性化を促した。 ・少額な案件の場合に中小企業者と随意契約を結んだ。 ・地域産業資源を評価対象とした総合評価方式で調達することにより、地元の中小企業の活性化を促した。
内閣府所管	
沖縄振興開発金融公庫	少額な契約案件の場合には、可能な限り中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
財務省所管	
独立行政法人酒類総合研究所	可能な限り地元広島の中小企業を相手とした契約を行うよう努めている。
独立行政法人国立印刷局	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。 (3,804件 1,113,872千円)

9. 地方支分部局等における地域の中小企業・小規模事業者等の活用

機 閣	平成27年度の地方で消費される物件、活用される役務、実施される工事等において、極力、地方支分部局等での調達を促進した事例。また、平成27年度の契約件数や契約額等を数字で把握している場合はその数字。
文部科学省所管	
国立大学法人室蘭工業大学	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結んだ。(372件、10,964万円)
国立大学法人宮城教育大学	少額な契約案件のうち、可能なものは中小企業・小規模業者と随意契約を結ぶ。(5,989件 65,655万円)
国立大学法人山形大学	少額な契約案件の場合に可能な限り地元の中小企業と随意契約をしている。
国立大学法人東京大学	部局毎に調達担当をおいており、本学の地方施設においては、立地地域の中小企業等や農林漁業者と積極的に取引を行っている。
国立大学法人東京藝術大学	地方支分部局については、迅速な配達等を期待できる地元の中小企業への発注を積極的に行い、受注機会の増大に貢献している。
国立大学法人東京海洋大学	少額な契約案件の場合には、地元の中小企業・小規模事業者と随意契約を行った。
国立大学法人電気通信大学	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(7件、60万円)
国立大学法人新潟大学	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人富山大学	少額による随意契約の場合は、可能な限り、地元の中小企業・小規模事業者と契約を締結するよう配慮している。
国立大学法人山梨大学	少額な契約案件の場合に中小企業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人静岡大学	工事等の一般競争入札において、地元に本社・支社・営業所を有することを条件とした調達を行った。
国立大学法人浜松医科大学	見積り合せを実施する際に、地元の中小企業・小規模事業者へ見積書の提出を求めた。(22件、67,046千円)
国立大学法人愛知教育大学	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ(189件、141,749千円)
国立大学法人滋賀大学	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人京都工芸繊維大学	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人大阪大学	地元建設業者・専門工事業者の活用として、随意契約において、契約内容に中小企業者が対応できないような特殊性がない限り、地元中小企業者を選ぶようにしている。
国立大学法人兵庫教育大学	少額な契約案件について地元の中小企業と随意契約を結んだ(555件5240万円)
国立大学法人神戸大学	比較的小規模な改修や修繕等については、地元の中小企業に発注している。
国立大学法人鳥取大学	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人山口大学	地元の中小企業を中心に見積り合せを実施し、可能な限り地元の中小企業と随意契約を結ぶよう努めている。
国立大学法人鳴門教育大学	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。

9. 地方支分部局等における地域の中小企業・小規模事業者等の活用

機 関	平成27年度の地方で消費される物件、活用される役務、実施される工事等において、極力、地方支分部局等での調達を促進した事例。また、平成27年度の契約件数や契約額等を数字で把握している場合はその数字。
国立大学法人香川大学	少額な契約案件の場合に中小企業者と随意契約を結ぶ
国立大学法人宮崎大学	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人鹿屋体育大学	少額な契約案件の場合に、近隣の中小企業や小規模事業者と随意契約を結ぶ。
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	工事の一般競争入札参加者資格者を「(該当地区)に建設業法に基づく許可を有する本店又は支店、営業所を有すること。」としている。
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	少額の事務用品等は中小企業者からの購入を推奨している
独立行政法人国立青少年教育振興機構	当機構の地方施設は遠隔地に所在していることから、多くの場合、地元の中小企業に発注を行っている。
独立行政法人日本スポーツ振興センター	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(159件、899万円)
独立行政法人国立高等専門学校機構	文房具等の消耗品・備品等については、地域性等を考慮し、地元に所在する中小企業に発注するようにしている。
国立研究開発法人防災科学技術研究所	・少額な契約案件の場合に中小企業者と随意契約を結ぶ。(3,086件、608,164千円) ・支所の入札案件で可能なものは現地にて開札するようにしている。
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	少額な契約案件については、出来る限り地元中小企業へ発注するよう努めた。(8,096件、5,022,487千円)
厚生労働省所管	
独立行政法人労働者健康安全機構 (旧 独立行政法人労働者健康福祉機構分)	給食原料を地元の中小企業から直接調達し、地元企業の受注機会の増大に努めた(25件、7,852万円、熊本労災病院)。
独立行政法人国立病院機構	・給食材料については主として近辺地域からの調達を行っている(183件 67,907千円) ・ガソリン等の車両用燃料は、近隣の農協スタンドから調達している。 ・少額な契約案件の場合に、地元の中小企業・小規模事業者と随意契約を結んだ。
独立行政法人地域医療機能推進機構	精米調達に関し、県内産米を指定し中小企業における競争入札を行い契約を結ぶ(1件 250万円) 少額随意契約にて、地域再生資源製造業者とトレットベーバーの調達契約を結ぶ(1件 112万円)
日本年金機構	少額な随意契約の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立研究開発法人国立がん研究センター	少額な随意契約案件の場合は、極力中小企業者と契約を締結する
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	少額な契約案件の場合に中小企業者を随意契約を結ぶ。

9. 地方支分部局等における地域の中小企業・小規模事業者等の活用

機 閣	平成27年度の地方で消費される物件、活用される役務、実施される工事等において、極力、地方支分部局等での調達を促進した事例。また、平成27年度の契約件数や契約額等を数字で把握している場合はその数字。
農林水産省所管	
独立行政法人畜改良センター	少額な契約案件の場合、近隣中小企業と随意契約を結んだ。
国立研究開発法人水産研究・教育機構 (旧 独立行政法人水産大学校分)	・本校の立地場所の地域性もあり、少額な契約案件の場合には、地域の中小企業・小規模事業者を見積先とし、随意契約している。
国立研究開発法人森林総合研究所	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立研究開発法人水産研究・教育機構 (旧 国立研究開発法人水産総合研究センター分)	・少額な契約案件の場合であって、中小企業・小規模事業者も履行可能な契約案件の場合は、各研究所等管内の中小企業・小規模事業者を見積先に含めた。
経済産業省所管	
独立行政法人日本貿易保険	大阪支店において、名刺や貿易保険パンフレット、コピー用紙等について、極力地元の中小企業へ発注するよう配慮している。
独立行政法人中小企業基盤整備機構	少額随意契約案件においては、可能な限り近隣地域に所在する中小企業者から調達するように本部から各出先の調達部門に依頼をしている。
国土交通省所管	
独立行政法人水資源機構	・少額な契約案件の場合に地元中小企業・小規模事業者と随意契約を締結した。 ・指名競争を活用する場合に地元の中小企業・小規模事業者を指名業者として選定した。 ・漁業協同組合との連携により、地元資源を活用した調達を行い、地元の中小企業・小規模事業者の活性化を促した。
独立行政法人都市再生機構	・震災復興関連工事・業務において本店所在地等が地元(被災地域)にあることを競争参加資格や評価項目とした。(8件、670,463万円) ・小規模修繕工事やリニューアル等工事についての中小建設業者に参加を限定する工区を設けた。(238件、4,206,443万円) ・植物管理工事において、建設業者に係る格付け基準における下位等級の業者に発注する工区を設けて、中小企業者が参入しやすい要件とした。(79件、537,605万円)
独立行政法人奄美群島振興開発基金	本部、徳之島事務所、沖永良部事務所ともに地元の企業を活用している。
独立行政法人海技教育機構	少額な随意契約案件の場合には、中小企業と随意契約を結んだ。
独立行政法人航空大学校	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(60件、1,484万円)
独立行政法人自動車技術総合機構 (旧 自動車検査独立行政法人分)	各地方支分部局において、なるべく各管轄内の中小企業等と契約を締結できるよう、見積書を取る等努めた。
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	土木工事において、共同企業体構成員のうち最下位の者の客観点数・総合点数を施工場所の県内業者に限り1,000点以上から950点以上に緩和した。(2件、4,716百万円)
防衛省所管	
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るために、少額随意契約を締結する場合においては、なるべく地元の中小企業者から見積書を徴取するように努めた。

10. 地域精通度等による中小企業・小規模事業者の適切な評価
 (1)一般競争契約において地域要件の設定を行った契約

(単位:件、千円)

機 関	物件		工事		役務	
	契約件数	金額	契約件数	金額	契約件数	金額
衆議院	0	0	0	0	0	0
参議院	0	0	0	0	0	0
最高裁判所	0	0	31	1,054,712	1	7,507
会計検査院	0	0	0	0	0	0
内閣・内閣府	2	5,771	233	29,053,553	134	3,415,793
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	2	3,482	1	1,208	2	8,698
法務省	45	90,258	4	10,904	26	110,057
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	6	241,807	1	5,162
厚生労働省	14	63,052	2	315,306	40	172,743
農林水産省	18	70,765	590	51,531,073	534	13,194,979
経済産業省	0	0	0	0	4	12,037
国土交通省	232	1,050,479	6,965	2,544,350,309	2,896	59,673,748
環境省	2	14,736	15	1,161,350	5	31,036
防衛省	23	113,531	430	93,228,235	219	3,545,557
国 計	338	1,412,074	8,277	2,720,948,457	3,862	80,177,317
公庫等計	184	2,594,034	1,838	1,812,797,906	602	16,910,285
国 等 計	522	4,006,108	10,115	4,533,746,363	4,464	97,087,602

10. 地域精通度等による中小企業・小規模事業者の適切な評価
 (2) 総合評価方式において地域精通度等の評価項目の設定を行った契約

(単位:件、千円)

機 関	①物件		②工事		③役務	
	契約件数	金額	契約件数	金額	契約件数	金額
衆議院	0	0	0	0	0	0
参議院	0	0	0	0	0	0
最高裁判所	0	0	11	773,421	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
内閣・内閣府	0	0	154	23,524,410	63	3,229,352
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	5	16,195	0	0
厚生労働省	1	2,212	0	0	0	0
農林水産省	2	4,350	683	38,660,991	883	25,280,097
経済産業省	0	0	0	0	6	45,172
国土交通省	28	273,689	7,031	2,572,878,873	1,732	235,550,498
環境省	0	0	5	1,696,464	0	0
防衛省	1	2,398	335	86,719,208	88	2,880,794
国 計	32	282,649	8,224	2,724,269,561	2,772	266,985,913
公庫等計	2	54,899	900	1,244,950,070	133	3,517,713
国 等 計	34	337,548	9,124	3,969,219,631	2,905	270,503,626

11. 中小建設業者に対する配慮

機 門	中小建設業者の受注機会増大に努めるため、特段の配慮をした事例
最高裁判所	地元企業に見積合わせへの参加を要請している。 指名競争入札に地元の中小建設業者や専門工事業者を活用した。
会計検査院	少額随意契約の見積もり合わせの際に、見積り先に中小建設業者を選定している。
内閣・内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・上位等級入札への参加を認めた。(内閣衛星情報センター、警察庁) ・共同企業体(JV)の活用(沖縄総合事務局) ・地域要件の設定(沖縄総合事務局) ・前倒し発注(早期発注)を実施した。(沖縄総合事務局、官内庁、警察庁) ・地元の業者の積極的活用(警察庁) ・一般競争入札においては、「県内に本店があること」を入札参加要件に付加している。(警察庁) ・日刊建設新聞に掲載(警察庁) ・余裕を持った工期になるよう契約時期に配慮した。(警察庁)
法務省	<ul style="list-style-type: none"> ・上位等級入札への参加を認めた。 ・できるだけ中小建設業者から見積書を取得するようにしている。 ・早期発注を実施した。
財務省	<p>前倒し発注(早期発注)を行った。 競争に参加させることのできる等級の拡大</p>
文部科学省	競争参加資格の設定に際しては、一等級又は二等下位の等級者の競争参加を可能となるよう弾力的な運用に努めた。
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ・等級拡大を行い、入札参加の機会を増やした。 ・少額な契約案件の場合に中小企業者と随意契約を結ぶ。
農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> ・上位等級入札への参加を認めた。 ・前倒し発注(早期発注)を実施した。 ・受注者側の人材の早期確保及び資材調達に配慮するため、発注見通し(発注予定情報)を公表した。
経済産業省	上位等級入札への参加を認めた
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発注を実施した。 ・個別案件毎に地理的条件等を考慮し、上位等級入札への参加を認めた。 ・地元において迅速な災害対応が可能な建設業者を確保するため、指名競争入札に地元の中小建設業者を活用した。 ・技術難易度の低い工事について、下位等級も含めた。 ・少額の随意契約案件に際しても、オープンカウンター方式を採用し、受注機会増大に努めた。 ・分野ごとに分けた発注を行った。 ・資格要件に実績を求めなかつた。 ・比較的難易度の低い工事において、競争参加資格に「中小企業」であることを求めた。
環境省	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格に応じ、地域の実態に合わせ等級設定をした。 ・少額随意契約案件について、見積合わせの際、なるべく地元業者から見積書を徴収することとした。 ・上位等級入札への参加を認めた
防衛省	<p>調達予定情報をホームページ及び省内掲示板、近隣の商工会議所で公表 前倒し発注(早期発注)の実施 地方新聞を活用して地域に周知 下位等級者の上位等級入札への入札参加を認め、競争参加資格未取得の中小建設業者に対し参加資格を取得促進 随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含め、複数業者に対し見積依頼を実施 一般競争参加資格者名簿やインターネット等の活用により、中小企業の新規開拓</p>
総務省所管	
国立研究開発法人情報通信研究機構	建築・電気・機械といった形で工種別に分けて入札を実施しており、結果として応札者を増やす事へつながっている。

11. 中小建設業者に対する配慮

機 関	中小建設業者の受注機会増大に努めるため、特段の配慮をした事例
文部科学省所管	
国立大学法人旭川医科大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人宮城教育大学	工事発注見通しをホームページに掲載し周知した。
国立大学法人宇都宮大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人埼玉大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人東京藝術大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人電気通信大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人新潟大学	・工事について、下位等級に競争参加資格を拡大して入札を行った結果、中小企業が落札、契約に至った(2件)。
国立大学法人長岡技術科学大学	・工事種別で分離発注を実施した。 ・工事受注業者に地域要件の設定を行った。
国立大学法人上越教育大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人信州大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人浜松医科大学	業界紙にも広告掲載を依頼し、発注情報をより得やすいように配慮している。 見積り合せにおいて、地元の中小建設業者を活用した。
国立大学法人豊橋技術科学大学	分離発注を実施した。
国立大学法人京都工芸繊維大学	前倒し発注の実施、一般競争入札においては十分な公告期間の確保。 上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人奈良教育大学	・早期発注を実施した。 ・電子入札執行時に、紙入札の併用を認めている。 ・ライフライン再生機械設備工事の入札において、上位等級への参加を認めた。

11. 中小建設業者に対する配慮

機 関	中小建設業者の受注機会増大に努めるため、特段の配慮をした事例
国立大学法人鳥取大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人岡山大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人高知大学	上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人長崎大学	予定価格が100万円超～500万円未満の案件については、長崎県内業者とした。
国立大学法人総合研究大学院大学	紙入札の併用
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	上位等級入札への参加を認めた。
独立行政法人国立青少年教育振興機構	上位等級入札への参加を認めた。
独立行政法人国立高等専門学校機構	上位等級入札への参加を認めた。
国立研究開発法人科学技術振興機構	対象となる資格等級より下位等級の者を可能な限り競争に加えるよう配慮している。
厚生労働省所管	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	分離発注を実施した。
独立行政法人国立病院機構	・参加等級の拡充
独立行政法人地域医療機能推進機構	平成27年度に実施した競争入札において、上位ならびに下位等級入札への参加を認めた。

11. 中小建設業者に対する配慮

機 関	中小建設業者の受注機会増大に努めるため、特段の配慮をした事例
農林水産省所管	
独立行政法人畜改良センター	競争参加資格の参加等級を拡大させた
国立研究開発法人森林総合研究所	早期発注に努めるとともに、上位及び下位等級入札への参加を認めた。
独立行政法人農業者年金基金	・上位等級入札への参加を認めた。
経済産業省所管	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	工事の指名競争入札に地元の中小建設業者を活用した。
独立行政法人中小企業基盤整備機構	各大学校の改修工事等の調達情報について、中小機構のホームページや建設新聞に掲載するとともに競争参加資格登録者への情報提供を行った。
国土交通省所管	
独立行政法人水資源機構	・中小企業配慮型総合評価落札方式の導入(試行)を行った。 通達「中小企業配慮型総合評価落札方式の試行について」 発出日「平成28年3月31日」
独立行政法人都市再生機構	・震災復興関連工事において本店所在地等が地元(被災地域)にあることを競争参加資格や評価項目とした。 ・小規模修繕工事やリニューアル等工事についての中小建設業者に参加を限定する工区を設けた。 ・植物管理工事において、建設業者に係る格付け基準における下位等級の業者に発注する工区を設けて、中小企業者が参入しやすい要件とした。
独立行政法人自動車技術総合機構 (旧 独立行政法人交通安全環境研究所分)	近隣地域の中小企業に対して、工事案件等について参考見積依頼等を行うことで、入札への参加を促した。
独立行政法人自動車事故対策機構	可能な限り、当機構の発注事情、調達予定情報の提供を実施

11. 中小建設業者に対する配慮

機 関	中小建設業者の受注機会増大に努めるため、特段の配慮をした事例
環境省所管	
国立研究開発法人国立環境研究所	<ul style="list-style-type: none">・中小企業者が余裕をもって計画的に参加できるよう、公告から提案書の提出期限まで20日間以上の期間を設けている。・会計課契約部門に官公需相談窓口を設置し、中小企業者からの相談に応じ情報提供することとした(H27年度中小企業者に関する契約の方針へ盛り込んだ)。

12. 中小石油販売業者に関する配慮

(単位:件、千円)

機 関	(1)石油組合との間で災害時の燃料供給協定を締結している	(2)平時においても燃料供給協定を締結している石油組合及び当該協定に参加している中小石油販売業者の受注機会の増大を目的として行った分離・分割発注、石油組合との随意契約			
		①分離・分割発注		②石油組合との随意契約	
		件数	金額	件数	金額
衆議院		0	0	0	0
参議院		0	0	0	0
最高裁判所		0	0	0	0
会計検査院		0	0	0	0
内閣・内閣府	○	0	0	1	811
復興庁		0	0	0	0
総務省		0	0	1	127
法務省		0	0	36	12,098
外務省		0	0	0	0
財務省	○	0	0	0	0
文部科学省		0	0	0	0
厚生労働省		0	0	1	4,278
農林水産省		0	0	0	0
経済産業省		0	0	0	0
国土交通省	○	0	0	31	8,717
環境省		0	0	2	772
防衛省		0	0	0	0
国 計	3	0	0	72	26,803
公庫等計	2	0	0	75	3,760
国 等 計	5	0	0	147	30,563

(注)(1)燃料供給協定の締結状況に関する項目の合計欄は、同協定を締結している機関数を示す。

13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用、ダンピング防止推進、適切な予定価格の作成、人材費確保等の周知

機 関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成27年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。	低価格入札となった場合、人件費が明記されている入札価格の内訳書を取得したか
衆議院				○
参議院			○	
最高裁判所	○	○	○	○
会計検査院	○	○	○	
内閣・内閣府	○	○	○	○
復興庁			○	
総務省			○	○
法務省	○	○	○	○
外務省			○	
財務省		○	○	○
文部科学省	○	○	○	○
厚生労働省		○	○	○
農林水産省	○	○	○	○
経済産業省		○	○	○
国土交通省	○	○	○	○
環境省			○	○
防衛省	○	○	○	○
内閣府所管				
独立行政法人国立公文書館			○	
独立行政法人北方領土問題対策協会			○	
独立行政法人国民生活センター			○	
沖縄振興開発金融公庫			○	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構		○	○	○

13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用、ダンピング防止推進、適切な予定価格の作成、人材費確保等の周知

機 関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成27年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。	低価格入札となつた場合、人件費が明記されている入札価格の内訳書を取得したか
総務省所管				
国立研究開発法人情報通信研究機構	○		○	○
独立行政法人統計センター			○	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	○	○	○	
法務省所管				
日本司法支援センター			○	
外務省所管				
独立行政法人国際協力機構			○	○
独立行政法人国際交流基金			○	
財務省所管				
独立行政法人酒類総合研究所			○	
独立行政法人造幣局			○	○
独立行政法人国立印刷局		○	○	
文部科学省所管				
国立大学法人北海道大学		○	○	○
国立大学法人北海道教育大学		○	○	○
国立大学法人室蘭工業大学			○	○
国立大学法人小樽商科大学		○	○	
国立大学法人帯広畜産大学			○	○
国立大学法人旭川医科大学			○	
国立大学法人北見工業大学				○
国立大学法人弘前大学			○	○
国立大学法人岩手大学				
国立大学法人東北大学		○	○	
国立大学法人宮城教育大学		○	○	
国立大学法人秋田大学			○	○
国立大学法人山形大学			○	○
国立大学法人福島大学				
国立大学法人茨城大学			○	
国立大学法人筑波大学			○	○
国立大学法人筑波技術大学		○	○	
国立大学法人宇都宮大学	○	○	○	○
国立大学法人群馬大学			○	

13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用、ダンピング防止推進、適切な予定価格の作成、人材費確保等の周知

機 関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成27年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。	低価格入札となつた場合、人件費が明記されている入札価格の内訳書を取得したか
国立大学法人埼玉大学	○	○	○	○
国立大学法人千葉大学			○	
国立大学法人東京大学				○
国立大学法人東京医科歯科大学		○	○	○
国立大学法人東京外国語大学			○	
国立大学法人東京学芸大学			○	
国立大学法人東京農工大学			○	
国立大学法人東京藝術大学	○	○	○	
国立大学法人東京工業大学			○	
国立大学法人東京海洋大学		○	○	○
国立大学法人お茶の水女子大学			○	
国立大学法人電気通信大学		○	○	○
国立大学法人一橋大学			○	○
国立大学法人横浜国立大学		○	○	
国立大学法人新潟大学			○	○
国立大学法人長岡技術科学大学			○	○
国立大学法人上越教育大学		○	○	
国立大学法人富山大学			○	
国立大学法人金沢大学			○	
国立大学法人福井大学			○	
国立大学法人山梨大学		○	○	○
国立大学法人信州大学		○	○	
国立大学法人岐阜大学			○	○
国立大学法人静岡大学		○	○	○
国立大学法人浜松医科大学			○	
国立大学法人名古屋大学		○	○	○
国立大学法人愛知教育大学			○	○
国立大学法人名古屋工業大学			○	○
国立大学法人豊橋技術科学大学			○	
国立大学法人三重大学	○	○	○	○
国立大学法人滋賀大学			○	
国立大学法人滋賀医科大学			○	○
国立大学法人京都大学			○	○

13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用、ダンピング防止推進、適切な予定価格の作成、人材費確保等の周知

機 関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成27年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。	低価格入札となつた場合、人件費が明記されている入札価格の内訳書を取得したか
国立大学法人京都教育大学			○	
国立大学法人京都工芸繊維大学		○	○	
国立大学法人大阪大学			○	○
国立大学法人大阪教育大学				
国立大学法人兵庫教育大学		○	○	
国立大学法人神戸大学		○	○	○
国立大学法人奈良教育大学			○	○
国立大学法人奈良女子大学				
国立大学法人和歌山大学			○	○
国立大学法人鳥取大学	○	○	○	
国立大学法人島根大学			○	
国立大学法人岡山大学			○	
国立大学法人広島大学			○	○
国立大学法人山口大学		○	○	
国立大学法人徳島大学			○	○
国立大学法人鳴門教育大学			○	
国立大学法人香川大学				
国立大学法人愛媛大学		○	○	○
国立大学法人高知大学			○	
国立大学法人福岡教育大学				
国立大学法人九州大学		○	○	
国立大学法人九州工業大学		○	○	
国立大学法人佐賀大学			○	○
国立大学法人長崎大学			○	○
国立大学法人熊本大学				
国立大学法人大分大学				○
国立大学法人宮崎大学		○		○
国立大学法人鹿児島大学			○	
国立大学法人鹿屋体育大学			○	
国立大学法人琉球大学			○	○
国立大学法人政策研究大学院大学			○	
国立大学法人総合研究大学院大学			○	
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学			○	

13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用、ダンピング防止推進、適切な予定価格の作成、人材費確保等の周知

機 関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成27年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。	低価格入札となつた場合、人件費が明記されている入札価格の内訳書を取得したか
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学				○
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○	○	○	○
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	○	○	○	
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			○	
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	○	○	○	○
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所				
独立行政法人教員研修センター			○	○
独立行政法人大学入試センター			○	○
独立行政法人国立青少年教育振興機構			○	○
独立行政法人国立女性教育会館				
独立行政法人国立科学博物館		○	○	
独立行政法人国立美術館			○	
独立行政法人国立文化財機構			○	○
独立行政法人日本スポーツ振興センター			○	○
独立行政法人日本芸術文化振興会				○
独立行政法人日本学術振興会				
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (旧 独立行政法人大学評価・学位授与機構分)			○	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (旧 独立行政法人国立大学財務・経営センター分)			○	
独立行政法人日本学生支援機構		○	○	○
独立行政法人国立高等専門学校機構	○	○	○	○
国立研究開発法人物質・材料研究機構			○	○
国立研究開発法人防災科学技術研究所		○	○	○
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 (旧 国立研究開発法人放射線医学総合研究所分)	○	○	○	○
国立研究開発法人科学技術振興機構	○	○	○	○
国立研究開発法人理化学研究所				○
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			○	○
国立研究開発法人海洋研究開発機構			○	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	○	○	○	○
日本私立学校振興・共済事業団				

13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用、ダンピング防止推進、適切な予定価格の作成、人材費確保等の周知

機 関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成27年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。	低価格入札となつた場合、人件費が明記されている入札価格の内訳書を取得したか
厚生労働省所管				
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所			○	
独立行政法人労働者健康安全機構 (旧 独立行政法人労働者健康福祉機構分)			○	
独立行政法人労働者健康安全機構 (旧 独立行政法人労働安全衛生総合研究所)			○	
年金積立金管理運用独立行政法人			○	
独立行政法人労働者退職金共済機構				○
独立行政法人福祉医療機構			○	
独立行政法人労働政策研究・研修機構			○	
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園			○	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			○	
独立行政法人国立病院機構			○	○
独立行政法人医薬品医療機器総合機構			○	○
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○	
日本年金機構			○	○
国立研究開発法人国立がん研究センター			○	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター			○	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター			○	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター				
国立研究開発法人成育医療研究センター			○	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター				
農林水産省所管				
独立行政法人農林水産消費安全技術センター			○	○
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (旧 独立行政法人種苗管理センター一分)				
独立行政法人家畜改良センター			○	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 (旧 独立行政法人水産大学校分)			○	○
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		○	○	○
生物機能利用研究部門 次世代作物開発研究センター			○	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (旧 国立研究開発法人農業環境技術研究所分)			○	○

13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用、ダンピング防止推進、適切な予定価格の作成、人材費確保等の周知

機 関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成27年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。	低価格入札となつた場合、人件費が明記されている入札価格の内訳書を取得したか
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター				
国立研究開発法人森林総合研究所		○	○	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 (旧 国立研究開発法人水産総合研究センター分)			○	○
独立行政法人農畜産業振興機構			○	○
独立行政法人農業者年金基金				
独立行政法人農林漁業信用基金			○	
日本中央競馬会			○	
経済産業省所管				
独立行政法人経済産業研究所				
独立行政法人工業所有権情報・研修館			○	○
独立行政法人日本貿易保険			○	
国立研究開発法人産業技術総合研究所	○	○	○	
独立行政法人製品評価技術基盤機構			○	○
独立行政法人情報処理推進機構			○	○
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		○	○	
独立行政法人日本貿易振興機構			○	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構			○	○
独立行政法人中小企業基盤整備機構			○	○
国土交通省所管				
国立研究開発法人土木研究所		○	○	○
国立研究開発法人建築研究所	○	○	○	○
独立行政法人水資源機構			○	
独立行政法人都市再生機構		○	○	○
独立行政法人奄美群島振興開発基金				
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構			○	○
独立行政法人自動車技術総合機構 (旧 独立行政法人交通安全環境研究所分)			○	
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 (旧 国立研究開発法人海上技術安全研究所分)			○	○
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 (旧 国立研究開発法人港湾空港技術研究所分)			○	
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 (旧 国立研究開発法人電子航法研究所分)			○	
独立行政法人海技教育機構 (旧 独立行政法人航海訓練所分)			○	
独立行政法人海技教育機構			○	
独立行政法人航空大学校			○	○
独立行政法人自動車技術総合機構 (旧 自動車検査独立行政法人分)			○	

13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用、ダンピング防止推進、適切な予定価格の作成、人材費確保等の周知

機 関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成27年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。	低価格入札となつた場合、人件費が明記されている入札価格の内訳書を取得したか
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			○	
独立行政法人国際観光振興機構			○	
独立行政法人自動車事故対策機構				
独立行政法人空港周辺整備機構				○
独立行政法人 住宅金融支援機構			○	
環境省所管				
国立研究開発法人国立環境研究所			○	○
独立行政法人環境再生保全機構				
防衛省所管				
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	○	○	○	

14. 低入札価格調査制度の適切な活用等

(単位:件)

機 関	① 物件の製造		② 工 事		③ 役 務 (建設コンサルタント、測量、地質調査などの工事系役務)		④ 役 務 (その他(③に該当するもの以外))	
	予定価格が対象となる額を超えるもの	うち低入札価格調査を実施した件数	うち最低価格の入札者を落札者としなかったもの	予定価格が対象となる額を超えるもの	うち低入札価格調査を実施した件数	うち最低価格の入札者を落札者としなかったもの	予定価格が対象となる額を超えるもの	うち低入札価格調査を実施した件数
衆議院	5	0	0	18	10	0	0	0
参議院	0	0	0	11	5	0	0	0
最高裁判所	1	0	0	53	20	1	20	1
会計検査院	0	0	0	1	0	0	0	0
内閣・内閣府	35	7	0	344	72	0	223	10
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	37	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	81	42	0	27	15
外務省	9	0	0	3	1	0	0	0
財務省	95	1	0	214	138	0	116	16
文部科学省	15	0	0	6	4	0	4	1
厚生労働省	14	0	0	24	17	0	2	0
農林水産省	196	1	0	1,492	41	0	596	18
経済産業省	5	1	0	2	0	0	0	0
国土交通省	611	24	0	7,666	91	4	8,372	147
環境省	2	0	0	98	28	3	70	18
防衛省	40	12	0	501	81	0	281	38
国 計	1,066	46	0	10,514	550	8	9,711	264
公庫等計	517	15	0	3,755	1,228	62	1,171	175
国 等 計	1,583	61	0	14,269	1,778	70	10,882	439

15. 新規中小企業者への配慮

(1)一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないように配慮した結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。

機 関	(1)一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないように配慮した結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
最高裁判所	物品購入 耐震診断業務
会計検査院	ネットワーク構築等に係る要件定義等業務
内閣・内閣府	・物件の購入、合同庁舎清掃等業務、システム関連以外の役務(沖縄総合事務局) ・消耗品の調達/電子複写機の借上げ(警察庁) ・調査委託、広報(金融庁)
法務省	第一種圧力容器点検整備契約、被収容者用おせち料理供給契約、情報通信ネットワークシステム用機器等一式調達契約等
財務省	不動産鑑定評価業務、消火器等購入、合同宿舎単価契約修繕工事、給水設備改修工事、解体撤去等工事監理業務、住宅耐震診断委託業務、樹木飾花修景維持管理業務委託
文部科学省	労働者派遣業務
厚生労働省	・食器洗浄消毒業務 ・洗濯業務、医事業務 ・交通誘導警備業務 ・印刷製本 ・事務用品等消耗品の購入(単価契約) ・電話装置購入
農林水産省	・事務用消耗品の購入(単価契約)、スタッレスティヤの購入、庁舎自家用電気工作物の保安業務 ・プリンタトナーカートリッジ購入契約 ・測量・設計コンサルタント業務、造林・素材生産事業
経済産業省	事務用品の購入、梱包発送等
国土交通省	コピー用紙購入、事務用品の購入や会議の運営業務、庁舎改修工事などの建築工事
環境省	・調査研究、施設管理等役務の契約全般
防衛省	糧食品売買契約、役務供給契約、事務用品売買、建設機械借上

15. 新規中小企業者への配慮

(1)一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないように配慮した結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機 関	(1)一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないように配慮した結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
文部科学省所管	
国立大学法人新潟大学	勤務時間管理システムの導入
国立大学法人上越教育大学	キャンパスクラウドシステム一式 外
国立大学法人名古屋大学	物品移設業務
国立大学法人滋賀医科大学	本部管理棟等空調機改修工事
国立大学法人京都工芸繊維大学	器具、装置
国立大学法人愛媛大学	「共通教育講義棟外授業用教室機材」(愛媛メディアシステム株式会社)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	宿舎新営工事、防水改修工事
独立行政法人大学入試センター	派遣
独立行政法人国立高等専門学校機構	電気設備工事等
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 (旧 国立研究開発法人放射線医学総合研究所分)	ウィルス対策ソフトの使用ライセンス、パソコンコンピュータ

15. 新規中小企業者への配慮

(1)一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないように配慮した結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機 関	(1)一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないように配慮した結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
厚生労働省所管	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	耐震改修工事
独立行政法人国立病院機構	<ul style="list-style-type: none"> ・精白米の購入(H27.11.1～H28.4.30) ・電気設備等保守業務委託 ・食器洗浄業務委託契約 ・感染症外来対策設備工事 ・灯油購入に係る契約
独立行政法人地域医療機能推進機構	オペ室 年度末清掃 医療器機の調達契約(製造販売者からの仕入れ証明があれば、納入実績は問わない事とした)
農林水産省所管	
国立研究開発法人森林総合研究所	物件の入札参加資格を通常A～Dとしており、過去の実績を問わない。
経済産業省所管	
国立研究開発法人産業技術総合研究所	関西センター尼崎庁舎の清掃業務、標示板等改修作業など
独立行政法人情報処理推進機構	翻訳業務、イベント会場の設営及び運営等業務
独立行政法人日本貿易振興機構	アンケート調査業務
国土交通省所管	
独立行政法人水資源機構	流量観測、測量、法面補修設計、事務所構内の舗装工、蓄電池取替工
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 (旧 国立研究開発法人電子航法研究所)	フォトミキサー購入1台、実験用航空機予備タイヤ・ホイール購入一式、ANSYS HFSS 1個購入

15. 新規中小企業者への配慮

(2)競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。

機 関	(2)競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
会計検査院	ネットワーク構築等に係る要件定義等業務 シュレッダーの購入
内閣・内閣府	・沖縄産黒糖の需要拡大のための市場調査及び加工・流通段階における競争環境調査事業(沖縄総合事務局) ・調査委託、広報(金融庁)
法務省	被収容者食糧品(精肉), 宿舎サッシ修繕工事契約, 庁舎等設備維持管理業務等
財務省	合同宿舎給水設備改修工事、未利用国有地の管理等業務委託契約(草刈り、看板、巡回等)、普通財産の管理処分等業務委託契約(売払い、貸付、境界業務等)、樹木飾花修景維持管理業務委託
文部科学省	労働者派遣業務
厚生労働省	・事務用品等消耗品の購入(単価契約)
農林水産省	・事務用消耗品の購入(単価契約) ・切込碎石単価契約、火山地区観測管理業務、森林管理署治山施設点検業務 ・造林・素材生産事業
国土交通省	コピー用紙購入、事務用品購入、会議運営支援業務、港湾合同庁舎施設警備、耐震診断書調査設計
環境省	・調査研究、施設管理等役務の契約
防衛省	消防設備点検、電力需給契約、糧食契約、車両部品の売買契約、通信電子器材の売買・製造・修理・役務契約、自衛隊施設の建築工事
総務省所管	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	・派遣契約
財務省所管	
独立行政法人国立印刷局	システム機器の保守

15. 新規中小企業者への配慮

(2)競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機 関	(2)競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
文部科学省所管	
国立大学法人茨城大学	労働者派遣契約、自家用電気工作物保安管理業務
国立大学法人新潟大学	建物改修における移転業務
国立大学法人上越教育大学	アクティブ・ラーニング用映像等機器一式 外
国立大学法人名古屋大学	物品移設業務
国立大学法人滋賀医科大学	実験用動物(ベトナム産カニクイザル)20頭、マルチラベルプレートリーダー 一式の購入
国立大学法人京都工芸繊維大学	器具、装置
国立大学法人岡山大学	重油、理化学機器
国立大学法人愛媛大学	「共通教育講義棟外授業用教室機材」(愛媛メディアシステム株式会社)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	宿舎新営工事
独立行政法人大学入試センター	システム開発
独立行政法人国立高等専門学校機構	物品購入契約等

15. 新規中小企業者への配慮

(2)競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機 関	(2)競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
厚生労働省所管	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	訓練用機器の購入
独立行政法人国立病院機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク管理室保守業務委託 ・電子内視鏡システム購入 ・配管工事、家電購入 ・医療機器購入
独立行政法人地域医療機能推進機構	医療器機の調達契約(製造販売者からの仕入れ証明があれば、納入実績は問わない事とした)
農林水産省所管	
独立行政法人家畜改良センター	電気供給契約
国立研究開発法人森林総合研究所	物件の入札参加資格を通常A～Dとしている。
経済産業省所管	
国立研究開発法人産業技術総合研究所	研究装置の移設(解体、組み立て含む)作業など
独立行政法人情報処理推進機構	イベント会場の設営及び運営等業務
独立行政法人日本貿易振興機構	インターネット配信業務
国土交通省所管	
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 (旧 国立研究開発法人電子航法研究所)	フォトミキサー購入1台、実験用航空機予備タイヤ・ホイール購入一式、ANSYS HFSS 1個購入

15. 新規中小企業者への配慮

(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。

機 門	(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
参議院	物件の購入(資料等書籍購入)契約や各種研修の講師派遣等の役務契約
最高裁判所	各所修繕工事、物品購入等
会計検査院	物品の購入等
内閣・内閣府	・航空機座席借上手配業務(宮内庁) ・事務用品等の購入(公正取引委員会) ・物品調達/オープンカウンター方式を導入し、新規中小企業者の参入に努めた結果、2件新規中小企業者と契約に結びついた。/レッカー賃貸借契約/一般廃棄物収集運搬及び処分業務委託契約/印刷物の調達(警察庁) ・翻訳業務(金融庁)
総務省	テレビ、事務室パーテイション(東北総合通信局)
法務省	一般廃棄物収集運搬処理契約、カーテンクリーニング役務契約、LANケーブル購入契約、剪定作業、事務用品供給契約、医療衛生資材調達、台所用品類の購入契約等
財務省	物品購入業務、廃棄物搬出処理業務、ガソリン購入契約、建物等解体撤去工事、パソコン修理、麻薬探知犬の診療、ガラスフィルム貼付作業
文部科学省	会議のテープ起こし作業
厚生労働省	・接遇研修 ・資料の運搬業務、移設作業 ・業務用冊子等印刷 ・吊り下げ案内板補修 ・AEDの購入 ・ラベルシール購入
農林水産省	・ごみ収集運搬処理業務請負契約、シュミットハンマー外購入契約 ・ぐくりワナ購入契約 ・書籍購入契約
経済産業省	印刷、事務用品の購入等
国土交通省	図書購入、事務用品購入、消耗品購入、印刷、通訳業務、防鏽剤等購入、電動式大型扉等点検
環境省	・消耗品の購入、軽微な修繕、簡易な役務等 ・物品の購入、印刷製本、施設整備・管理等
防衛省	航空券・事務用品・汎用機器及び電気機器等の調達、清掃業務、糧食契約、官用車車検に関する契約、印刷製本業務、自家用電気工作物保安管理業務委託

15. 新規中小企業者への配慮

(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機関	(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
内閣府所管	
独立行政法人国民生活センター	廃棄物の収集・運搬
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	消耗品等の購入(フェスティーナレンテ)
総務省所管	
独立行政法人統計センター	符号格付支援システムの実装を行うにあたり、必要な技術面の支援業務
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	・当機構のパンフレット作成
財務省所管	
独立行政法人造幣局	工場汚水貯水槽清掃作業・工業用水取水口等清掃作業
独立行政法人国立印刷局	機械設備部品の調達

15. 新規中小企業者への配慮

(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機関	(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
文部科学省所管	
国立大学法人宮城教育大学	照明器具取替工事、事務用品、書籍、ブラインド修理、プール清掃業務
国立大学法人茨城大学	インクカートリッジ、文房具類などの消耗品
国立大学法人一橋大学	書籍の購入
国立大学法人新潟大学	事務用品の調達
国立大学法人上越教育大学	バス借り上げ 外
国立大学法人富山大学	(物品)パソコン、モニタ、集会テントの購入 外 (役務)展示会における写真撮影業務 外
国立大学法人金沢大学	人材派遣契約、図書購入契約
国立大学法人静岡大学	講義室椅子等の物品購入契約、はがき作成、発送等の役務契約
国立大学法人名古屋大学	ホワイトボード 外の購入 ホームページ用サーバーの賃貸借

15. 新規中小企業者への配慮

(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機関	(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
国立大学法人三重大学	トイレットペーパーの購入
国立大学法人滋賀大学	自動車任意保険
国立大学法人滋賀医科大学	ドラフトチャンバー取替、水質検査業務、樹木伐採業務、空調機更新
国立大学法人京都工芸繊維大学	器具、装置、薬品等
国立大学法人奈良教育大学	特別支援学級体育室周辺整備工事、新館1号棟3階保健体育講座建具改修工事、美技棟理科教育講座研究室内装改修工事、(高畑)環境整備(バリアフリー対策)工事
国立大学法人奈良女子大学	ソフトウェア開発
国立大学法人岡山大学	図書、実験用消耗品、弁当 等
国立大学法人愛媛大学	「労働者派遣業務」(WDB株式会社)
国立大学法人福岡教育大学	テレビ会議システム
国立大学法人鹿屋体育大学	基礎的・汎用的能力(PROG)テスト実施および結果報告会開催業務 他 271件
国立大学法人総合研究大学院大学	実験用器具の購入、PCの部品等ネットワーク機器の購入、緑地管理業務、翻訳業務等
独立行政法人国立高等専門学校機構	物品購入契約等
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 (旧 国立研究開発法人放射線医学総合研究所分)	ソフトウェア、パソコン、パソコン周辺機器の購入

15. 新規中小企業者への配慮

(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機関	(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
厚生労働省所管	
独立行政法人労働者健康安全機構 (旧 独立行政法人労働者健康福祉機構分)	インターネット検索により新規中小企業者に見積依頼を行い、見積合わせの結果、他社より安価であったため、当該業者と契約した(白がゆ、豚汁セットほか患者用非常食246千円)。
独立行政法人労働政策研究・研修機構	当機構発行誌に使用する写真の購入
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	事務用品及び車両関係(車検・定期点検等)など
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	採用試験会場及び各種委員会会場の借上
独立行政法人国立病院機構	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷物の発注 ・手術室清浄度測定及び消毒作業 ・家具の修理 ・看護職員募集広報 ・HP管理運営
独立行政法人地域医療機能推進機構	試薬および消耗品調達契約
農林水産省所管	
独立行政法人家畜改良センター	施設の修理を近隣企業に依頼及び鶏運送用コンテナの購入契約
独立行政法人農業者年金基金	封筒印刷、ぞうきん・クリーナーの購入 等
独立行政法人農林漁業信用基金	Acrobat Standard DC購入(2件)

15. 新規中小企業者への配慮

(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機関	(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
経済産業省所管	
独立行政法人工業所有権情報・研修館	図書の購入
国立研究開発法人産業技術総合研究所	コンセントの増設工事、耐震固定作業、機材の解体撤去作業など
独立行政法人日本貿易振興機構	事務消耗品の購入
独立行政法人中小企業基盤整備機構	小規模企業振興基本法ご紹介映像、中小機構HP内における新卒採用のページの改修
国土交通省所管	
独立行政法人水資源機構	消耗品購入、營繕物品購入、除草、空調点検、シャッター整備、エアコン設置工
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	事務用品の購入
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 (旧 国立研究開発法人電子航法研究所)	PC・ソフトウェアの購入、消防設備点検、研究用機材の購入、等
独立行政法人海技教育機構	自家用電気工作物保安管理業務
独立行政法人自動車事故対策機構	第一種講師要件研修の講師請負、第1回アドバイザー・資格研修の講師請負

15. 新規中小企業者への配慮

(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついたもの。

機関	(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
環境省所管	
国立研究開発法人国立環境研究所	東京湾調査補助業務、植物プランクトン分析業務、生物試料採取業務
防衛省所管	
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	自家用電気工作物保安管理業務委託

15. 新規中小企業者への配慮

(4)指名競争入札及び少額隨契に際し、地方自治法施行令第167条の2第1項に基づき都道府県知事の認定に係る商品、その他関係法令等で認定された商品又はサービスのうち、新規中小企業者の取り組むものについて、受注機会の増大を図った結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。

機関	(4)指名競争入札及び少額隨契に際し、地方自治法施行令第167条の2第1項に基づき都道府県知事の認定に係る商品、その他関係法令等で認定された商品又はサービスのうち、新規中小企業者の取り組むものについて、受注機会の増大を図った結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
厚生労働省所管	
独立行政法人国立病院機構	・看護職員募集広報 ・HP管理運営
独立行政法人地域医療機能推進機構	検査試薬・診療材料・印刷物

15. 新規中小企業者への配慮

(5) (1)から(4)の他、新規中小企業者の受注機会の増大に対して、特段の配慮を実施した事例があれば、配慮した内容。

機 関	(5) (1)から(4)の他、新規中小企業者の受注機会の増大に対して、特段の配慮を実施した事例があれば、配慮した内容。
総務省	小額随意契約案件についてインターネットに掲載し、見積書提出者を募集している(北海道総合通信局)
法務省	・入札で競争参加地域(関東甲信越)を必要条件から除外した。 ・調達品目に係る銘柄指定の廃止及び過去の実績に頼らないよう配慮した。
経済産業省	新規中小企業者への契約手続等の説明
防衛省	調達予定情報をホームページ及び省・基地内掲示板で公表することにより、受注機会増大に努めた。 インターネット検索を活用し、多くの業者に見積もり依頼を実施した。 オープンカウンター方式による公募型見積もり合わせを導入し、発注者のニーズを発信することで新規中小企業者も含め、自由に参加できる環境を提供した。
総務省所管	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	「ここから調達サイト」の活用。
財務省所管	
独立行政法人国立印刷局	作業内容によっては、見積り先に含めるよう努めている。

15. 新規中小企業者への配慮

(5) (1)から(4)の他、新規中小企業者の受注機会の増大に対して、特段の配慮を実施した事例があれば、配慮した内容。

機 関	(5) (1)から(4)の他、新規中小企業者の受注機会の増大に対して、特段の配慮を実施した事例があれば、配慮した内容。
文部科学省所管	
国立大学法人宮城教育大学	什器修理について、購入当時の業者ではなく新規中小企業事業者に対応可能か確認し発注した。
国立大学法人富山大学	独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営するサイト(ここから調達サイト)により新規中小企業者の情報を入手することについて、調達担当者へ周知した。
国立大学法人京都大学	中小企業者の受注機会の増大等に係る協力依頼などのアナウンス(周知)を実施。
国立研究開発法人物質・材料研究機構	運用方針のうち特に新規中小企業へ配慮したものとして、電子入札が未導入・未経験の場合は導入及び運用費用が係ること、並びに応札参加予定数の少ない業者の場合、電子入札のみでは利便性の低下に繋がる場合があることから、原則として電子入札を利用案件の全てで紙入札を併用する運用とした。
厚生労働省所管	
独立行政法人国立病院機構	・新規中小業者については、積極的に見積もりの徵取を行う。
独立行政法人地域医療機能推進機構	製造販売社との商談では、当院からの見積・入札案件がある場合には大企業(卸等)のみの対応だけではなく、中小企業の商談も積極的に進め、受注の機会を得られるように配慮を求めた。
農林水産省所管	
独立行政法人農業者年金基金	「ここから調達」サイトから事業者を選定し、新規中小企業者へ見積りを依頼した。

15. 新規中小企業者への配慮

(5) (1)から(4)の他、新規中小企業者の受注機会の増大に対して、特段の配慮を実施した事例があれば、配慮した内容。

機 閣	(5) (1)から(4)の他、新規中小企業者の受注機会の増大に対して、特段の配慮を実施した事例があれば、配慮した内容。
経済産業省所管	
独立行政法人情報処理推進機構	仕様書の作成において、納入期限の設定をする際、適正な納入期限の設定に努めた。 仕様書の作成において、要件で実績を求める必要がある場合においても、過度な実績を求めることがないよう努めた。
独立行政法人中小企業基盤整備機構	(3)の少額随契に際し、積極的に新規中小企業者を見積先に含めた。
国土交通省所管	
独立行政法人国際観光振興機構	入札の場合は本部の掲示板に掲載、およびホームページでの公告を行った。 オープンカウンター方式の導入により、幅広い中小企業も含めた業者の受注機会を増やした。
環境省所管	
国立研究開発法人国立環境研究所	類似の契約で新規中小企業者との契約実績のある契約がある場合には、新規中小企業者の参入を妨げることがないよう特に留意して仕様内容等を定めた。

16. 官公需適格組合との契約実績

(単位:件、千円)

機 関	物件				工事				役務				合計			
	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額												
衆議院	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	70,462	185	5	2	70,462	185
参議院	1	1	20,135	20,135	0	0	0	0	2	1	26,661	92	3	2	46,796	20,227
最高裁判所	1	0	239,164	0	0	0	0	0	13	4	752,818	561	14	4	991,982	561
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣・内閣府	2	1	2,298	1,486	0	0	0	0	6	6	2,175	2,175	8	7	4,473	3,661
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	3,399	3,399	5	5	3,399	3,399
法務省	66	63	59,909	55,573	20	20	5,143	5,143	61	47	693,292	466,142	147	130	758,344	526,858
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2,783	2,783	1	1	2,783	2,783
財務省	0	0	0	0	46	46	8,009	8,009	12	5	218,421	486	58	51	226,430	8,495
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	6,874	1,949	4	2	6,874	1,949
厚生労働省	52	41	75,409	15,786	0	0	0	0	44	34	183,029	88,468	96	75	258,438	104,254
農林水産省	56	43	38,737	21,980	5	1	123,548	3,888	100	88	156,199	122,023	161	132	318,484	147,891
経済産業省	5	5	630	630	0	0	0	0	14	13	1,192,518	39,248	19	18	1,193,148	39,878
国土交通省	44	24	503,362	22,170	8	0	841,158	0	85	39	2,096,526	17,979	137	63	3,441,046	40,149
環境省	6	6	2,823	2,823	0	0	0	0	1	1	3	3	7	7	2,826	2,826
防衛省	145	0	17,333	0	15	0	33,627	0	326	0	997,728	0	486	0	1,048,688	0
国 計	378	184	959,800	140,583	94	67	1,011,485	17,040	679	248	6,402,888	745,493	1,151	499	8,374,173	903,117
公庫等計	1,091	1,020	238,363	167,249	178	164	481,149	57,135	1,243	863	1,297,890	211,767	2,512	2,047	2,017,401	436,151
国 等 計	1,469	1,204	1,198,162	307,832	272	231	1,492,634	74,175	1,922	1,111	7,700,778	957,261	3,663	2,546	10,391,574	1,339,268

【衆議院】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

ホームページにおいて入札公告及び契約情報を提供して、中小企業者の受注機会拡大の一助とする。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

【組織 国立国会図書館】

当館とこれまで契約実績のなかった新規の中小企業者の入札参加及び契約に至った。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

引き続きホームページにおいて入札公告及び契約情報を提供して、中小企業者の受注機会拡大の一助とする。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【参議院】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

中小企業の受注機会の増大に最大限努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

少額随意契約を締結する場合においては、なるべく中小企業から見積もりを徴し、発注機会の増大に努めた。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

官公需対象契約全体に占める中小企業との契約割合は28.4%であり、前年度の28.2%から微増ではあるが0.2%増加している。また、物件について59.1%と前年度55.6%から3.5%増、工事については41.1%と前年度21.7%から19.4%増となっており、積極的に発注を行っている。しかしながら、役務については19%と前年度24.1%から5.1%減となっている。これは、中小企業以外の者と契約締結している情報システムの運用等に要する経費等の割合が高いため、結果として目標を下回ったと考えられる。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

27年度と同様に、中小企業者の受注機会の増大に最大限に努める。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【最高裁判所】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

中小企業の受注機会を増大させるため、少額随意契約を締結する場合には、中小企業から見積書を徵取するようにした。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

少額随意契約における見積書については、その大多数を中小企業から徵取した。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

中小企業の発注機会を拡大するため、引き続き少額随意契約を締結する際、中小企業から見積書を徵する。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【会計検査院】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

中小企業者の受注機会の増大のため、少額随意契約を締結する場合にはより多くの中小企業者へ情報の提供を行い、一般競争においても、ホームページを利用した速やかな調達情報の提供に努める。また、競争参加資格の設定については、中小企業者の受注機会の確保に配慮し、下位等級者の競争参加が可能となるよう、弾力的な運用を図る。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

少額随意契約や、一般競争契約の案件が発生するごとに随時、中小企業者への調達情報の提供を行った。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く)。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

官公需契約実績額のうち、複合機の更新やそれに伴う国庫債務負担行為による保守料の一括計上及び情報システム関連の大型案件の占める割合が高いため。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

中小企業者の受注機会の増大のため、少額随意契約を締結する場合にはより多くの中小企業者へ情報の提供を行い、一般競争においても、ホームページを利用した速やかな調達情報の提供に努める。また、競争参加資格の設定については、中小企業者の受注機会の確保に配慮し、下位等級者の競争参加が可能となるよう、弾力的な運用を図る。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【内閣官房】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

少額随契を締結する場合には、中小企業者から見積もりを徴することとする。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

適正に実施した。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

一般競争入札の実施による結果。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

昨年度に引き続き、少額随契を実施する場合には、中小企業者から見積もりを徴することとする。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【内閣法制局】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

少額随意契約の場合は、できる限り中小企業から見積書を取り寄せ、見積り合わせによって契約を締結することとする。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

計画のとおり実施した。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

引き続き、少額随意契約の場合は、中小企業から見積書を取り寄せ、見積り合わせによって契約を締結することとする。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【人事院】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

中小企業官公需品目の発注を行うにあたっては、既存の中小企業者のみならず新規の中小企業者への発注を行うための情報収集に努めた。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・他省庁の契約状況の把握。(HPに公表している案件の把握)
- ・営業の飛び入りについての門戸開放
- ・希望する業者に対して、入札案件の都度メールにて連絡

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

昨年度に引き続き、中小企業官公需品目の発注を行うにあたっては、既存の中小企業のみならず新規の中小企業者への発注を行うための情報収集に努める。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【内閣府】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

少額随契を締結する場合には、中小企業者から見積もりを徴することとする。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

適正に実施した。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

一般競争入札の実施による結果。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

昨年度に引き続き、少額随契を実施する場合には、中小企業者から見積もりを徴することとする。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【宮内庁】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

少額の契約においては、可能な限り中小企業者から見積りを徴収し、受注機会の増大に努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

少額の契約においては、可能な限り中小企業者から見積りを徴収し、受注機会の増大に努めた。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

競争入札の実施による結果。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

昨年度に引き続き、少額の契約においては、可能な限り中小企業者から見積りを徴収し、受注機会の増大に努める。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【公正取引委員会】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

随意契約による場合には、可能な限り中小企業者から見積書を徴収することとする。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

随意契約において、可能な限り中小企業者から見積りを徴収した。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

前年度と比べて大規模な一般競争入札事案が多く、中小企業・小規模事業者以外の事業者の受注が多かった。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

少額随意契約におけるオープンカウンターを導入し、見積りの依頼書を公開する。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【警察庁】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

平成27年度においても引き続き、ホームページの活用による迅速かつ適切な調達情報の公表等により、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に努めることとする。
なお、目標額及び目標比率については、平成26年度の中小企業者の受注実績等を踏まえ、

- ・ 中小企業・小規模事業者向け契約額約134億円(前年度比約4億円減)
- ・ 中小企業・小規模事業者向け契約比率52. 5%(前年度比2. 7%減)

を見込んでいた。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

平成27年度は、ホームページの活用による迅速かつ適切な調達情報の公表等により、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に努めた結果、

- ・ 中小企業・小規模事業者向け契約額約212億円(目標額比約78億円増)
- ・ 中小企業・小規模事業者向け契約比率53. 0%(目標比0. 5%増)

となり、額、比率ともに目標を上回る結果となった。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

平成27年度は、競争入札又は、見積もり合わせ等において、中小企業が企業努力等により安価な金額を提示する機会が増えたためと思われる。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

平成28年度においても引き続き、ホームページの活用による迅速かつ適切な調達情報の公表等により、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に努めることとする。
なお、目標額及び目標比率については、平成27年度の中小企業者の受注実績等を踏まえ、

- ・ 中小企業・小規模事業者向け契約額約204億円(前年度比約8億円減)
- ・ 中小企業・小規模事業者向け契約比率56. 1%(前年度比3. 1%増)

を見込んでいる。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

競争の結果、大企業の落札が増えるものと予想されるため中小企業・小規模事業者の契約総額は、減少すると思われる。

【金融庁】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

- ・中小企業の受注拡大のため、競争入札の実施にあたり、競争参加資格を下位等級に拡大する。
- ・少額の随意契約を行う場合、中小企業者から見積書を徴取する。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・一般競争入札を行う場合、できる限り競争参加資格を下位等級に拡大した。
- ・少額の随意契約を行う場合、できる限り中小企業者から見積書を徴取した。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

システム開発等の一般競争入札案件の落札者が大企業であったこと。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・中小企業の受注拡大のため、競争入札の実施にあたり、競争参加資格を下位等級に拡大する。
- ・少額の随意契約を行う場合、中小企業者から見積書を徴取する。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【復興庁】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

中小企業者の受注機会の拡大のため、少額随契による場合には、中小企業者から見積書を徴するよう努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

中小企業者の受注機会の拡大のため、少額随契による場合には、中小企業者から見積書を徴するよう努めた。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

実績額が目標額を下回ったのは、見込みよりも中小企業等の参入可能性がない調達が多かったなどの理由による。

実績比率が目標比率を下回ったのは、中小企業の参入可能性はあるものの事業規模の大きさなどから大企業が落札した調達が多かったなどの理由による。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

中小企業者の受注機会の拡大のため、少額随契による場合には、中小企業者から見積書を徴取するよう努める。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【総務省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

- ・今後も調達内容の適合性・機能性に配慮しつつ、等級の適切な設定に努める。
- ・地方支分部局においては、官公需契約対象の精査徹底に努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・競争入札における参加資格については、引き続き、等級の適切な設定に努め、下見積書微取の段階で中小企業者が応札可能である案件については、等級の拡大を行った。
- ・地方支分部局においては、中小企業者の受注機会の増大のため、少額随契を締結する場合において、基本的に中小企業者から見積書を徴するように努めた。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

行政施策に関する調査研究については、競争入札の結果、人件費の安価な大企業が落札する場合が多い。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

引き続き、見積依頼先について、インターネットで幅広く情報を収集し、新規業者の参入を促す。ただし、その際に品質の確保等などに留意する。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【法務省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

- ・一般競争入札による発注に関する情報及びそれらに係る落札に関する情報について、ホームページへの掲載により、中小企業者に提供するよう努めるものとする。
- ・物件等の発注を行う際には、性能、規格等の必要な事項について、仕様書に明記することにより、中小企業者に対して分かりやすい説明に努める。
- ・本省及び地方支分部局等の「官公需相談窓口」において、中小企業者からの官公需相談に適切に応じ、官公需情報、入札に関する参加資格登録などの情報を提供するなど、相談者に対する必要な指導に努める。
- ・共同調達を行う際に、経済合理性に留意しつつ、適切な品目分類、配送エリアなどについて中小企業庁がまとめている事例を参考として活用する。
- ・競争入札における競争参加資格の設定に際しては、一等級又は二等級下位の等級者の競争参加が可能となるよう弾力的な運用に努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・中小企業等への見積もり依頼について、継続して実施しているが、予算の効果的、効率的及び適正な使用の観点から、より安価な業者を選択することとなるため、中小企業等と契約締結ができない案件が多くある。
- ・新規中小企業を含む中小企業に見積もり依頼を多数依頼した。
- ・地元中小企業等の情報を積極的に収集して、見積依頼先の選定時に配慮し、多くの中小企業に受注機会の増加を図った。
- ・新規参入業者も散見されるようになったものの、仕様や数量等に対応できる地元業者はいまだに少ないのが実情である。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く)。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

- ・一般競争入札を実施することで大企業の参入が増加した。
- ・価格競争のため、中小企業が受注できなかった。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

昨年度に引き続き、中小企業者の受注の機会の増大を図る。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

該当なし

【外務省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

中小企業者の受注機会の増大のため、少額随契案件においては、中小企業者より見積書を徴取するよう努めた。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

中小企業者の受注機会の増大のため、少額随契案件においては、中小企業者より見積書を徴取するよう努めた。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

一般競争入札等、競争性のある契約によるものと考えられる。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

前年度と同様、中小企業者の受注機会の増大に努める。

入札情報(仕様書、契約書案等)及び入札結果をインターネットを通じ公開する。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【財務省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

少額随意契約の見積合わせの際に、可能な限り新規中小企業者から徴取する。
発注見直し及び入札情報をホームページに掲載することによって、中小企業・小規模事業者の競争参加者の拡大を図る。
オープンカウンタ方式による調達について、ホームページに調達情報を公示し、中小企業・小規模事業者の参加の拡大を図る。
電子調達システムを利用した入札可能とすることで中小企業・小規模事業者の競争参加者の拡大を図る。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

少額随意契約の見積合わせの際に、可能な限り新規中小企業者から徴取した。
発注見直し及び入札情報をホームページに掲載することによって、中小企業・小規模事業者の競争参加者の拡大を図った。
オープンカウンタ方式による調達について、ホームページに調達情報を公示し、中小企業・小規模事業者の参加の拡大を図った。
電子調達システムを利用した入札可能とすることで中小企業・小規模事業者の競争参加者の拡大を図った。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

中小企業者が落札すると見込まれていた契約案件について、大企業が落札したものがあったため。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

(2)を引き続き行う。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

下回っていない。

【文部科学省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

・総合評価落札方式の入札において、競争性を低下させることが無いよう十分に配慮しつつ、地域精通度及び地域貢献度を考慮した企業の評価を実施する。また、対象案件がある場合は、入札ボンド等の活用、低入札価格調査のうち、極端な低入札者について、特に重点的な調査を実施する。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

・総合評価落札方式で実施した5件の工事において、評価項目に地域精通度を設定して実施し、そのうち5件を中小企業者が受注した。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く)。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

平成27年度に新規発注した工事・役務の実績は15件、395,037千円であり、そのうち中小企業への官公需受注の実績は13件、258,957千円となっており、件数ベースで86.7%、金額ベースで65.6%であった。

金額については、3度の一般競争により不落となつた大型の建物新営工事及び公募型プロポーザル(政府調達案件)により契約した建物新営工事の基本設計について、中小企業者以外の者が受注したため、全体としての中小企業者への官公需受注の実績が目標を下回つたものである。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

総合評価落札方式の実施において、競争性を低下させることが無いよう十分に配慮しつつ、地域精通度及び地域貢献度を考慮した企業の評価を実施する。また、対象案件がある場合は、入札ボンド等の活用、低入札価格調査のうち、極端な低入札者について、特に重点的な調査を実施する。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

該当なし

【厚生労働省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

- ・公示期間について、調達内容に応じた適正な日数を確保するよう努める。
- ・調達仕様について、仕様内容をできる限り明確化することにより入札額を見積しやすくするよう努める。
- ・少額随意契約については、可能な限り中小企業者から見積書を徴する。
- ・入札案件は、電子調達システムやホームページに掲載して情報を提供し周知を図る。
- ・電子入札の利用環境を持たない事業者への配慮として、紙入札を併用する。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・公示期間について、調達内容に応じた適正な日数を確保するよう努めた。
- ・調達仕様について、仕様内容をできる限り明確化することにより入札額を見積しやすくするよう努めた。
- ・少額随意契約については、可能な限り中小企業者から見積書を徴した。
- ・入札案件は、電子調達システムやホームページに掲載して情報を提供し周知を図った。
- ・中小企業者の入札参加機会を奪うことのないよう、電子入札と紙入札を極力併用した。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

- ・平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績比率は目標比率を上回ったものの、実績額は目標額に達しなかった。
- ・当初見込んでいた官公需契約総予算額に比べ、官公需契約総実績額が少なかったことに伴い、うち中小企業・小規模事業者向契約実績も減少したため。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・少額随意契約については、可能な限り中小企業者から見積書を徴する。
- ・物件等の発注に当たっては、明らかに中小企業・小規模事業者の参入の余地がないと考えられる案件を除き、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うよう努める。
- ・一括調達、共同調達による競争参加資格の設定に際しては、一等級又は二等下位の等級者の競争参加を可能となるよう弹力的な運用に努める。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

- ・平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額は、平成27年度における実績額を上回っているが、目標比率は実績比率を若干下回っている。
- ・社会情勢、経済情勢の変化等を踏まえた適切な目標とするため、直近の単年度の実績ではなく、直近の過去3年度分の中小企業・小規模事業者向け契約実績を元にしつつ、前年度の目標比率を下回らないように目標比率を設定しているため。

【農林水産省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

- ・建設工事におけるダンピング対策として、調査基準価格を下回った場合に、低入札価格調査を実施。
- ・建設工事において、参加資格に地域要件を加え、地元の受注機会を確保する。
- ・少額の契約案件において、地域内で競争性が確保でき、また、業務の履行に支障がないと判断されるものについては、中小企業・小規模事業者と随意契約を締結する。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・建設工事における低入札価格調査において、施工体制の点検、下請け状況の調査を実施。
- ・建設工事において、参加資格に地域要件を加え、地元の受注機会の確保に努めた。
- ・(1)の少額の契約案件について措置を講じた結果、少額随意契約総実績に占める中小企業・小規模事業者との契約の比率は、以下のとおり前年度に比べて増加した。
27年度 中小企業・小規模事業者との契約件数の比率 81.4(78.7)%
中小企業・小規模事業者との契約金額の比率 81.9(78.3)%
※()書きは26年度の比率。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

27年度の契約実績は当初の見込みに比べ特定調達が増加したことなどにより大企業との契約比率が高くなつたため、中小企業・小規模事業者との実績比率が目標比率を下回ることとなつた。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・建設工事において、参加資格に地域要件を加え、地元の受注機会を確保する。
- ・業務の履行に支障がないと判断されるものについては、積極的に中小企業・小規模事業者へ参加を呼びかける。
- ・物品、役務の一括調達を行う場合は、下位等級者の競争参加が可能となるよう弾力的な運用に努める。
- ・新規中小企業者の受注機会の増大のため、過去の実績を過度に求めない運用や、「ここから調達サイト」の情報などを活用して調達実績の少ない新規中小企業者からも見積書を取得するよう努める。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【経済産業省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

- ・入札情報について、ホームページへの公示に加え、メールマガジン等の広報媒体を活用するなど、当省からの情報発信を行う。
- ・オープンカウンター方式(少額の随意契約)による調達についても、ホームページに調達情報を公示する。
- ・中小企業・小規模事業者が余裕をもって計画的に参加できるよう、仕様の内容に応じて適切な公示期間を設けることに加え、可能な限り説明会を実施し、説明会から入札までの期間を十分に確保する。
- ・オープンカウンター方式による調達案件について、電子調達システムを利用とした見積書の提出を可能とする。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・メールマガジン等による入札情報の発信を実施した。
- ・オープンカウンター方式もホームページに調達情報を公示した。
- ・入札説明会から入札までの期間を十分確保した。
- ・オープンカウンター方式による調達案件も電子調達システムによる見積書提出を可能とした。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

上記(1)を引き続き実施する。また、本省のみならず外局・地方支分部局にも展開し、省全体で取り組んでいく。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【国土交通省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

- ・少額随契において、中小企業を積極的に活用するよう努める。
- ・低入札対象工事等における重点調査の拡大及び調査結果の公表を行う。
- ・上位下位等級の適用拡大等、等級の設定に当たって中小企業者に配慮する。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・上位下位等級の適用拡大や、少額な契約案件の場合に、中小企業者と随意契約を結ぶ等の積極的な取り組みを行った。
- ・この他、各発注部局で低入札調査の重点化等、発注内容に応じた取組を行った。

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

- ・基本的に競争入札の結果によるものと考えられるが、この他の要因として、一括調達の拡大による大ロット業務の影響や、既存のリース物件の修理等の相手方が大企業となる発注が多かったことなどがあった。

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・官公需法に基づく基本方針に沿った取組を進めることとし、引き続き、少額随意契約における中小企業の活用や等級の設定等に当たっての中小企業への配慮を行う。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

- ・目標は、過去の実績を踏まえて設定した結果である。この他、大企業が落札すると見込まれる大規模調達の予定があることが理由としてある。

【環境省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

- ・地元企業への積極的な発注を推進していく
- ・低入札価格調査を確実に実施する。
- ・入札に当たり設定する競争参加資格の等級を拡大していく
- ・社会福祉法人からの購入等を行う。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・地元企業への積極的な発注を推進した
- ・低入札価格調査を確実に実施した。
- ・入札に当たり設定する競争参加資格の等級を当該等級のみでなく下位等級も対象とした

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

- ・予定価格の額の高い案件において大企業の落札が多かったことによる
- ・一般競争入札の結果に因るところが大きかったと考えられる。
- ・購入及び役務等の発注が過去に比べて少額のものが多かったため。
- ・中小企業者以外と契約している継続契約の金額の割合が高かったことによる

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・引き続き入札に当たり設定する競争参加資格の等級を拡大していく
- ・社会福祉法人からの購入等を行う。

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

- ・目標比率と実績比率の差異は、一般競争入札の結果によるところが大きかったと考えられる
- ・中小企業者以外と契約している継続契約の金額の割合が高かったことによる
- ・予定価格の額の高い案件において大企業の落札が多かったことによる

【防衛省】平成27年度の官公需施策の措置状況及び平成28年度の計画等について

(1) 平成27年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的な内容

少額随契等における地元業者を含めた見積依頼の実施、市企業データベース等の活用、全省統一資格者名簿の活用、インターネット等を活用した検索、公告掲示場所の拡大(基地近隣の陸海自、商工会議所)、公告掲示期間の長期化、上位等級入札への参加、郵便入札の推進、カタログ・仕様書等の複数規格(同等品)の表記、インターネット等を活用した入札案内等の情報の提供、入札契約情報の公表、入札情報の掲示場所の拡大(基地近隣の陸海自、商工会議所)、適正な納期、工期の設定及び迅速な支払いの実施

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

中小企業が十分対応できる納期・工期の設定に配慮、年度発注予定工事の公表、同等品による物件等の発注、早期要求による入札公告の長期掲示、新規業者を主対象とした見積依頼、官公庁入札参加資格の未取得業者に対する申請依頼、市役所ホームページにリンクを作成し調達情報を提供

(3) 平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(上昇要因と考えられる)

ホームページ、近隣基地及び近隣商工会議所での入札情報の掲示による閲覧機会の拡大、特殊な案件等以外の地元中小企業に対する見積依頼の実施

(下降要因と考えられる)

大企業でなければ取り扱えない調達要求(地域的条件、調達品の特性その他これに類する理由により、中小企業だけでは、適正な競争を害するおそれがあり、資格等級による制限ができない)

契約金額の大きい案件を中小企業・小規模事業者以外の者が受注することが多数

(4) 平成28年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

納期・工期の適正な設定、適正価格での契約等の推進、工事発注情報等の提供、受注機会の増大、地元中小企業に対する競争参加への勧誘推進、少額随契等における新規及び地元業者を含めた見積依頼の実施、市企業データベース・省統一資格者名簿等の活用、インターネット等を活用した検索、公告掲示場所の拡大(基地近隣の陸海自、商工会議所)、公告掲示期間の長期化、上位等級入札への参加、郵便入札の推進、銘柄指定の廃止、カタログ・仕様書等の複数規格(同等品)の表記、入札情報の掲示場所の拡大(基地近隣の陸海自、商工会議所)、市役所ホームページにリンクを作成し、調達情報を提供、官公庁入札参加資格の未取得業者に対する申請依頼、迅速な支払いの実施

(5) 平成28年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成27年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

予算減少の影響、調達計画の変更、平成27年度において複数年にまたがる契約を締結したことにより、例年よりも実績額が増えたため。